

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第145期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
【会社名】	セイコー株式会社
【英訳名】	SEIKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村野 晃一
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座4丁目5番11号
（上記は登記上の本店所在地であり、主たる業務は下記において行っております。）	
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦1丁目2番1号 シーバンスN館 セイコー株式会社
【電話番号】	03（6401）2111
【事務連絡者氏名】	経理部長 高木 晴彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第141期	第142期	第143期	第144期	第145期
決算年月		平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
(1) 連結経営指標等						
売上高	百万円	231,185	226,734	209,813	206,891	213,726
経常利益	"	5,268	9,701	11,927	9,293	8,563
当期純利益又は当期純損失( )	"	10,067	5,375	9,998	5,616	9,206
純資産額	"	5,528	10,583	35,415	40,989	55,316
総資産額	"	257,948	217,563	246,963	227,746	239,027
1株当たり純資産額	円	47	90.97	304.82	352.96	476.33
1株当たり当期純利益又は当期純損失( )	"	87	46.18	86.01	48.35	79.27
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	2.1	4.9	14.3	18.0	23.1
自己資本利益率	"	106.8	66.7	43.5	14.7	19.1
株価収益率	倍	2.9	5.4	7.0	12.3	10.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	4,137	433	21,435	11,024	12,598
投資活動によるキャッシュ・フロー	"	7,087	731	880	3,057	16,759
財務活動によるキャッシュ・フロー	"	1,482	25,659	10,597	21,258	3,881
現金及び現金同等物の期末残高	"	47,540	21,255	32,560	19,372	11,627
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人 [ " ]	6,711 [945]	7,009 [1,633]	6,957 [2,288]	6,864 [3,294]	6,699 [3,292]

回次		第141期	第142期	第143期	第144期	第145期
決算年月		平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
(2)提出会社の経営指標等						
営業収益	百万円	4,613	5,142	6,470	4,805	5,761
売上高	"	11,695	-	-	-	-
経常利益	"	989	1,181	3,008	1,710	2,018
当期純利益又は当期純損失( )	"	10,107	6,308	6,371	1,793	2,973
資本金	"	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数	株	116,424,000	116,424,000	116,424,000	116,424,000	116,424,000
純資産額	百万円	6,044	12,019	34,745	35,941	42,961
総資産額	"	172,085	145,845	171,706	161,727	174,507
1株当たり純資産額	円	52	103.33	298.78	309.21	369.69
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	" (")	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	3.0 (0.0)	5.0 (0.0)	10.0 (0.0)
1株当たり当期純利益又は当期純損失( )	"	87	54.21	54.78	15.42	25.59
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	3.5	8.2	20.2	22.2	24.6
自己資本利益率	"	94.4	69.8	27.2	5.1	7.5
株価収益率	倍	2.9	4.6	10.9	38.5	32.2
配当性向	%	-	-	5.5	32.4	39.1
従業員数	人	66	60	58	62	57

(注) 1. 営業収益及び売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 提出会社は、平成13年5月18日付をもって1株を1.05株に株式分割(無償交付)し、発行済株式総数が5,544,000株増加いたしました。

なお、「1株当たり当期純利益」は、期中平均株式数を用いて算出しております。

4. 提出会社の経営指標等については、第141期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の各数値は、それぞれ期末発行済株式数、期中平均株式数から自己株式数を控除して計算しております。

5. 提出会社は、平成13年7月1日をもって持株会社に移行いたしました。そのため、提出会社の第141期には、平成13年6月30日までの売上高と持株会社としての営業収益を記載しております。なお、第142期より、持株会社としての営業収益のみとなりました。

6. 第142期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、当該金額は、従来、円単位まで表示しておりましたが、第142期より銭単位(小数点以下第二位)まで表示しております。

7. 当期より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。

## 2【沿革】

- 1881年（明治14年）12月 創業。
- 1892年（明治25年）3月 時計製造工場精工舎設立。時計製造開始。
- 1917年（大正6年）10月 会社組織に改め資本金500万円の株式会社服部時計店となる。
- 1932年（昭和7年）6月 東京銀座に本社社屋完成。
- 1937年（昭和12年）9月 工場精工舎のウオッチ部門が分離独立し、株式会社第二精工舎（現在のセイコーインスツル株式会社）となる。
- 1947年（昭和22年）4月 小売部門を分離し、株式会社和光設立。
- 1949年（昭和24年）5月 東京証券取引所上場。
- 1959年（昭和34年）5月 株式会社第二精工舎の諏訪工場が分離独立し、株式会社諏訪精工舎（現在のセイコーエプソン株式会社）となる。
- 1964年（昭和39年）10月 東京オリンピックの公式計時担当。
- 1968年（昭和43年）11月 HATTORI (H.K.) LTD.（現在のSEIKO Hong Kong Ltd.）を香港に設立。
- 1969年（昭和44年）12月 水晶発振式（クォーツ）腕時計発売。
- 1970年（昭和45年）5月 SEIKO TIME CORPORATION（現在のSEIKO Corporation of America）をアメリカに設立。
- 1970年（昭和45年）11月 工場精工舎を分離し、株式会社精工舎設立。
- 1971年（昭和46年）11月 SEIKO TIME (U.K.) LTD.（現在のSEIKO U.K. Limited）をイギリスに設立。
- 1972年（昭和47年）2月 札幌オリンピックの公式計時担当。
- 1983年（昭和58年）8月 社名を株式会社服部セイコーとする。
- 1988年（昭和63年）4月 自動巻発電クォーツウオッチ（現在のKINETIC）発売。
- 1988年（昭和63年）6月 SEIKOSHA (THAILAND) CO.,LTD.（現在のSEIKO Precision (Thailand) Co.,Ltd.）をタイに設立。
- 1992年（平成4年）7月 バルセロナオリンピックの公式計時担当。
- 1994年（平成6年）2月 リレハンメルオリンピックの公式計時担当。
- 1996年（平成8年）1月 セイコークロック株式会社、セイコープレジジョン株式会社を設立し、同年3月それぞれが株式会社精工舎より営業譲受。
- 同 株式会社セイコーオプティカルプロダクツ（現在のセイコーオプティカルプロダクツ株式会社）を設立し、眼鏡事業を分社。
- 1997年（平成9年）5月 セイコージュエリー株式会社を設立し、ジュエリー事業を分社。
- 1997年（平成9年）7月 社名をセイコー株式会社とする。
- 1998年（平成10年）2月 長野オリンピックの公式計時担当。
- 1999年（平成11年）11月 米国ワシントンDCのスミソニアン博物館に世界初のクォーツ腕時計“セイコークォーツアストロン”のムーブメントのレプリカが展示される。
- 2000年（平成12年）5月 セイコーエスヤード株式会社を設立し、スポーツ・トイレタリー事業を分社。
- 2001年（平成13年）7月 セイコーウオッチ株式会社を設立し、ウオッチ事業を分社。持株会社となる。
- 2002年（平成14年）2月 ソルトレークオリンピックの公式計時担当。
- 2004年（平成16年）11月 世界初のクォーツ腕時計“セイコークォーツアストロン”がIEEE（電気・電子学会）マイルストーン賞を受賞。

### 3【事業の内容】

当社の企業集団は、その事業を「ウォッチ事業」「プレジジョン事業」「眼鏡事業」「クロック事業」「その他の事業」の5区分に分類しております。また当社は持株会社として、それぞれの事業会社を連結運営する経営体制をとっております。

各事業の内容と各関係会社の当該事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

#### [ ウォッチ事業 ]

国内では主にセイコーウォッチ(株)がウォッチの卸売を、(株)クロノスが小売を行い、海外ではSEIKO Corporation of America、SEIKO U.K. Limited等がウォッチの卸売を行っております。

#### [ プレジジョン事業 ]

国内では主にセイコープレジジョン(株)が高精密小型カメラモジュール、カメラ用シャッター、情報ネットワークシステム等の製品開発及び製造・販売、セイコーN P C(株)が半導体の製造・販売、海外ではSEIKO Precision (Thailand) Co., Ltdが高精密小型カメラモジュール、カメラ用シャッター等の製造を行っております。

なお、平成18年4月1日付で、日本プレジジョン・サーキット(株)は商号をセイコーN P C(株)に変更しております。

#### [ 眼鏡事業 ]

セイコーオプティカルプロダクツ(株)、Seiko Optical Products of America, Inc.等が眼鏡レンズ・フレームの卸売を行っております。

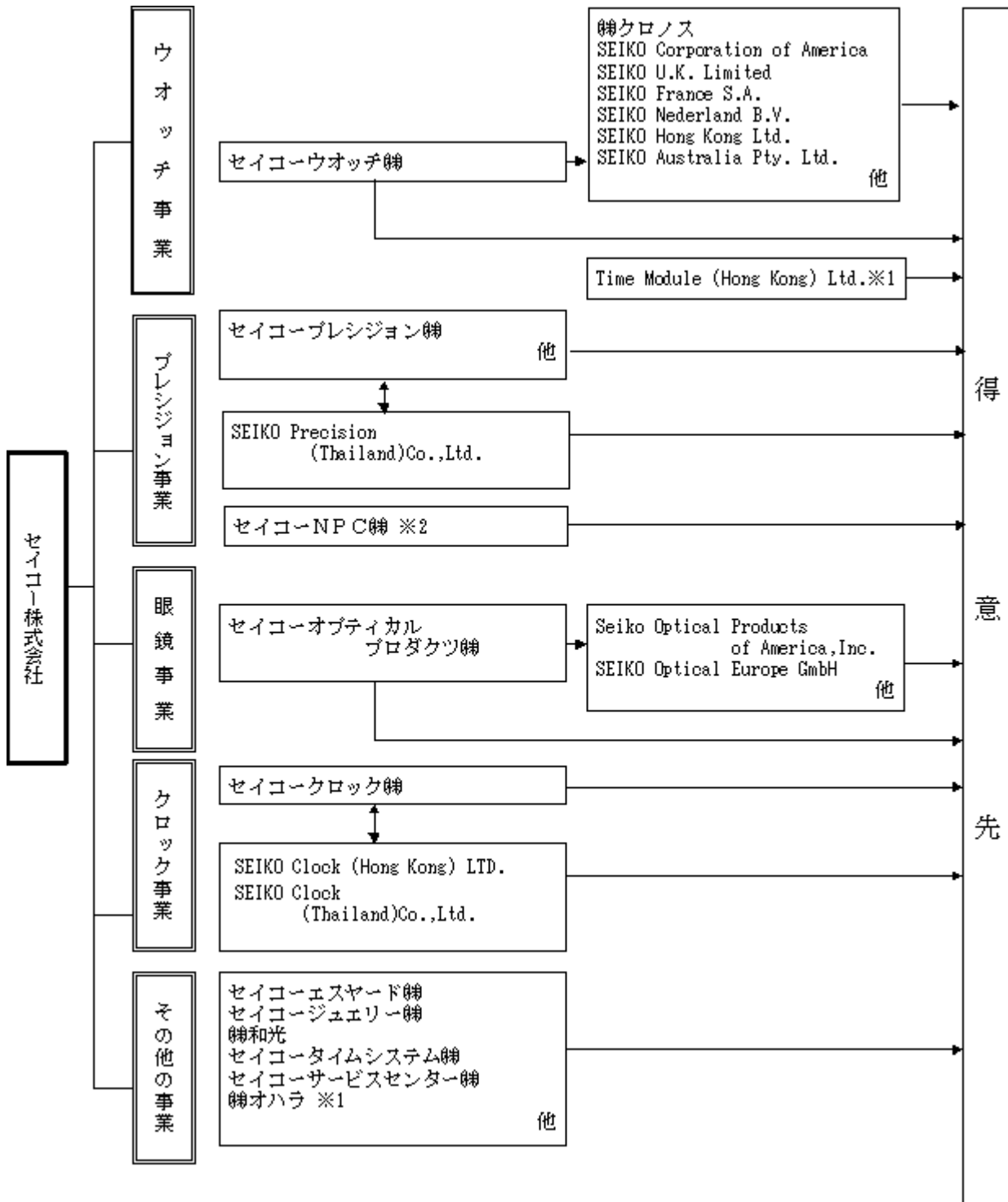
#### [ クロック事業 ]

国内ではセイコークロック(株)がクロックの商品開発、製造・販売及び修理・アフターサービスを行っております。海外ではSEIKO Clock (Hong Kong) LTD.及びSEIKO Clock (Thailand) Co., Ltd.がクロック等の製造・販売を行っております。

#### [ その他の事業 ]

主にセイコーエスヤード(株)がゴルフクラブ、電気シェーバー等の卸売を、セイコージュエリー(株)がダイヤモンド、金製品等の卸売を、(株)和光が高級服飾・雑貨品の小売を、セイコータイムシステム(株)が設備時計、スポーツ計時機器の販売を行っております。また、セイコーサービスセンター(株)がウォッチ等の修理・アフターサービスを行っております。

以上の企業集団の状況を事業系統図に示すと以下のとおりであります。



1 持分法適用会社であります。

2 平成18年4月1日付で、日本プレジジョン・サーキット㈱は商号をセイコーNPC㈱に変更しております。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) セイコーウオッチ(株) 1 3	東京都港区	千円 5,000,000	ウオッチの販売	100.0	役員兼任等10名 資金を貸付
(株)クロノス	東京都中央区	千円 200,000	ウオッチ等の販売	100.0	役員兼任等5名 資金を貸付
SEIKO Corporation of America 3	New York U.S.A.	US\$ 111,000	ウオッチ等の販売	100.0 (100.0)	役員兼任等6名
SEIKO Time Corporation	New York U.S.A.	US\$ 1,000	ウオッチ等の販売	100.0 (100.0)	役員兼任等1名
SEIKO Panama, S.A.	Panama City Panama	US\$ 1,000,000	ウオッチ等の販売	100.0 (100.0)	役員兼任等3名
SEIKO U.K. Limited	Maidenhead U.K.	Stg. £ 5,500,000	ウオッチ等の販売	100.0 (100.0)	役員兼任等4名
SEIKO France S.A.	Besancon France	EUR 6,000,000	ウオッチ等の販売	100.0 (100.0)	役員兼任等2名
SEIKO Belgium S.A.	Bruxelles Belgium	EUR 224,000	ウオッチ等の販売	100.0 (100.0)	役員兼任等1名
SEIKO Nederland B.V.	Schiedam Netherlands	EUR 2,250,000	ウオッチ等の販売	100.0 (100.0)	役員兼任等1名
SEIKO Hong Kong Ltd. 1	Kowloon Hong Kong	HK\$ 129,300,000	ウオッチ等の販売	100.0 (100.0)	役員兼任等8名
SEIKO Watch Trading (Shanghai) Co., Ltd.	Shanghai China	US\$ 500,000	ウオッチ等の販売	100.0 (100.0)	役員兼任等4名
SEIKO Taiwan Co.,Ltd.	Taipei Taiwan	NT\$ 44,000,000	ウオッチ等の販売	69.9 (69.9)	役員兼任等3名
SEIKO Australia Pty.Ltd.	North Ryde Australia	A\$ 8,000,000	ウオッチ等の販売	100.0 (100.0)	役員兼任等3名
セイコープレジジョン(株) 1 3	千葉県習志野 市	千円 3,000,000	高精度小型カメラ モジュール、カメラ 用シャッター等の 製造販売	100.0	役員兼任等4名 資金を貸付
セイコーNPC(株) 4	東京都江東区	千円 250,000	半導体の開発及び 製造販売	100.0	役員兼任等3名 資金を貸付
みさとプレジジョン(株)	長野県南安曇 郡	千円 10,000	プリンタ等の組立 修理	100.0 (100.0)	-
あずさプレジジョン(株)	長野県東筑摩 郡	千円 10,000	金属プレス部品及 び金型の製造	100.0 (100.0)	-
セイコープレジジョン・サ ービス(株)	千葉県習志野 市	千円 43,000	ビル管理及び倉庫 管理業、事務用機 器等の販売	100.0 (100.0)	-

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権所有割合 (%)	関係内容
SEIKO Precision (Thailand) Co.,Ltd. 1	Pathumthani Thailand	BAHTS 603,000,000	高精度小型カメラモジュール、カメラ用シャッタの製造	100.0 (100.0)	-
SEIKO Precision (Europe) GmbH	Hamburg Germany	EUR 511,291	コンピュータ関連機器の販売	100.0 (100.0)	-
SEIKO Precision (Hong Kong) Ltd.	Kowloon Hong Kong	HK\$ 1,500,000	クロックムーブメント等の販売	100.0 (100.0)	役員兼任等1名
セイコーオプティカルプロダクツ(株)	東京都中央区	千円 400,000	眼鏡類の販売	80.0	役員兼任等5名 資金を貸付
ベストビジョン(株)	岡山県岡山市	千円 50,000	眼鏡類の販売	80.0 (80.0)	役員兼任等3名 資金を貸付
Seiko Optical Products of America, Inc.	Trenton U.S.A.	US\$ 1,000,000	眼鏡類の販売	80.0 (80.0)	役員兼任等1名
SEIKO Optical Europe GmbH	Willich Germany	EUR 105,000	眼鏡類の販売	80.0 (80.0)	役員兼任等1名
セイコークロック(株) 1	東京都港区	千円 1,000,000	クロックの製造販売	100.0	役員兼任等8名 資金を貸付
SEIKO Clock (Hong Kong) LTD.	Kowloon Hong Kong	HK\$ 1,500,000	クロックの製造販売	100.0 (100.0)	役員兼任等3名
SEIKO Clock (Thailand) Co.,Ltd.	Pathumthani Thailand	BAHTS 170,000,000	クロック等の製造販売	100.0 (100.0)	役員兼任等1名
セイコーエスヤード(株)	東京都千代田区	千円 400,000	ゴルフクラブ、電気シェーバー等の販売	100.0	役員兼任等5名 資金を貸付
セイコージュエリー(株)	東京都千代田区	千円 400,000	宝飾品の販売	100.0	役員兼任等5名 資金を貸付
(株)和光	東京都中央区	千円 450,000	時計、宝飾、高級服飾品の販売	100.0	役員兼任等5名 資金を貸付
セイコータイムシステム(株)	東京都中央区	千円 60,000	設備時計・スポーツ計時機器の販売	100.0	役員兼任等3名 資金を貸付
セイコーサービスセンター(株)	東京都江東区	千円 60,000	ウォッチ等のアフターサービス及び部品販売	100.0	役員兼任等6名 資金を貸付
セイコービジネスサービス(株)	東京都港区	千円 100,000	労働者派遣及び各種業務受託	100.0	役員兼任等5名
その他 1社					
(持分法適用関連会社) MUANG THONG SEIKO LTD.	Bangkok Thailand	BAHTS 100,050,000	ウォッチ等の販売	30.0 (30.0)	役員兼任等2名
Time Module (Hong Kong) Ltd.	Kwai Fong Hong Kong	HK\$ 5,001,000	ウォッチムーブメントの販売	33.3 (33.3)	役員兼任等1名
(株)オハラ 2	神奈川県相模原市	千円 5,855,000	光学部品の製造販売	32.3	役員兼任等4名



- (注) 1. 関係内容欄の役員兼任等の人数は、当社の役員、従業員が兼任しているもの(当社からの転籍者を含む)であります。
2. 議決権所有割合の( )内は、間接所有割合の内数であります。
3. 1 特定子会社に該当いたします。
4. 2 有価証券報告書を提出しております。
5. 3 セイコーウォッチ(株)、SEIKO Corporation of America及びセイコープレジジョン(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

[ 主要な損益情報等 ]

(平成18年3月期)

	セイコーウォッチ(株)	SEIKO Corporation of America	セイコープレジジョン(株)
(1)売上高	58,451百万円	22,415百万円	26,716百万円
(2)経常利益	4,875百万円	781百万円	1,009百万円
(3)当期純利益	3,357百万円	548百万円	1,000百万円
(4)純資産	11,195百万円	4,689百万円	305百万円
(5)総資産	27,478百万円	12,518百万円	18,828百万円

6. 4 平成18年4月1日付で、日本プレジジョン・サーキット(株)は商号をセイコーN P C(株)に変更しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
ウォッチ事業	1,812 [ 160 ]
プレシジョン事業	2,764 [ 1,955 ]
眼鏡事業	351 [ 15 ]
クロック事業	1,025 [ 1,134 ]
その他の事業	690 [ 28 ]
全社（共通）	57 [ - ]
合計	6,699 [ 3,292 ]

(注) 1. 従業員数は、就業人員（当社グループ（当社及び連結子会社）からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの受入出向者を含む）であり、臨時従業員数は [ ] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 臨時従業員には、パートタイマーを含みますが、派遣社員は含んでおりません。

3. 全社（共通）は、提出会社（持株会社）の従業員数であります。

### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
57	43.6	20.2	7,873,137

(注) 1. 従業員数は、就業人員（当社から他社への出向者2名を除く）であります。

2. 平均勤続年数は、当社のグループ会社への転籍期間を含む通算勤続年数を基に算出しております。

3. 平均年間給与は、賞与及び時間外手当が含まれております。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

2005年度のわが国経済は、企業収益の改善が設備投資の拡がりと雇用・所得の増加に結びつく好循環の動きを強め、個人消費も着実に回復してまいりました。海外では、米国経済がひきつづき拡大基調を維持し、消費を支える雇用・所得の環境も良好に推移しました。欧州各国の景気も緩やかな回復が続いており、アジアは中国経済の力強い拡大を中心に高成長を維持しました。

当社の当連結会計年度の連結売上高は2,137億円、前年に比べて3.3%の増収となりました。

事業別に見た業績は、次のとおりであります。

#### ウォッチ事業

ウォッチ事業は、売上高が1,076億円（前年比5.2%増）、営業利益80億円（同2.7%増）の増収増益であります。国内は高価格品を中心に順調な伸びを示しました。中でもセイコーの最高級品「グランドセイコー」や、ソーラー電波を搭載した「ブライツ」、「ドルチェ」、「スピリット」などがいずれも好調でした。クレドールも年後半から回復の兆しが見えはじめております。女性用の「ルキア」、「エクセリーヌ」などは不調でした。低価格帯のアルパは、「ワイアード」が若者の需要をとらえてひきつづき順調に推移しました。海外は、前年に続いて「革新と洗練」をキーワードに積極的にセイコーのブランド価値向上に努めました。ぜんまい駆動ながらクォーツの精度をもつ当社独自の機構「スプリングドライブ」の高価格品や、自動巻きクォーツ機能とオートカレンダー機能を搭載した「ブルミエ」などが欧米市場を中心に高い評価を得て売上を伸ばしました。また、中国市場へもセイコーブランドの中・高価格品を中心に積極的に販売活動を展開した結果、着実に売上を伸ばすことができました。

#### プレジジョン事業

プレジジョン事業は売上高385億円（同3.4%増）、営業損失12億円（前年は営業利益17百万円）となりました。主力の電子デバイス事業は海外製造拠点の生産体制も整い、受注も活発でしたが、特にデジタルカメラ用シャッターモジュールの採算改善の遅れが影響して、利益は大きく落ち込みました。また、ソリューション事業はシステム関連、ビジネス機器を中心に順調に推移しましたが、半導体事業は不調に終わりました。

## 眼鏡事業

眼鏡事業は、売上高が282億円（前年比1.9%減）、営業利益4億円（同89.4%増）で、レンズ事業の採算改善の成果が出て大幅な増益となりました。国内では、内面累進屈折力レンズ、両面非球面単焦点レンズを軸に大手流通に対する拡販に取り組みました。その結果、室内で常用できる中近用累進屈折力レンズ「ルーメスト」や、高品位遠近両用眼鏡レンズ「P-1エンブレム」などの高価格品の売れ行きが好調でした。一方、海外につきましては、米国での売上が小売店頭での価格競争の激しさなどから前年を若干下回りましたが、欧州・アジアは比較的堅調に推移しました。

## クロック事業

クロック事業は売上高129億円（同4.1%増）、営業利益3億円（同2.9%減）で、ほぼ前年並みであります。国内では、高級品の「デコール」、「エムブレム」の売れ行きが回復しはじめ、セイコーブランドの掛時計なども総じて堅調な動きを示しました。海外も米国を中心に順調な売れ行きを示し、高価格品の拡販努力による販売単価の上昇が利益面に貢献しました。

## その他の事業

その他の事業の売上高は327億円（同2.5%減）、営業損失5億円（前年は7億円の営業損失）であります。それぞれの事業会社とも収益性の向上に努めましたが、その他の事業全体の黒字化を達成できずに終わりました。ひきつづき収益改善に向け鋭意努力してまいる所存です。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

### 日本

売上高は1,702億円（前期比3.9%増）、営業利益は58億円（同41.2%増）となりました。

### アメリカ地域

売上高は289億円（前期比3.9%増）、営業利益は11億円（同50.7%減）となりました。

### 欧州地域

売上高は232億円（前期比4.4%増）、営業利益は11億円（同6.1%増）となりました。

### アジア地域

売上高は466億円（前期比18.8%増）、営業利益は10億円（同19.1%減）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は116億円となり、前期末に比べて77億円の減少となりました。主として以下の要因によるものであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは125億円となりました。これは、主として税引前当期純利益104億円、減価償却費45億円、売上債権の減少15億円、仕入債務の減少8億円などによるものです。前年に比べて15億円の増加です。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出214億円により、167億円のマイナスとなりました。前年は30億円のマイナスでした。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、有形固定資産取得の資金を借入金で調達した一方、借入金返済を計画通り進めました結果、38億円のマイナスとなりました。前年は借入金返済により212億円のマイナスでした。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
プレジジョン事業	28,892	10.0
眼鏡事業	705	15.0
クロック事業	8,438	14.9
その他の事業	1,272	-
合計	39,307	14.1

- (注) 1. 金額は、製造原価によって算出しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 連結消去前の金額で記載しております。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
プレジジョン事業	47,414	9.1	5,921	16.1
クロック事業	2,074	35.9	29	91.8
合計	49,489	6.0	5,950	19.8

- (注) 連結消去前の金額で記載しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
ウォッチ事業	107,316	5.2
プレジジョン事業	37,794	7.4
眼鏡事業	28,171	1.9
クロック事業	10,625	2.4
その他の事業	29,818	2.6
合計	213,726	3.3

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 総販売実績に対する割合が100分の10以上の販売先はないため、「主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合」の記載は行っておりません。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 第2次中期経営計画総括

当会計年度は、2004年3月期を初年度として進めてまいりました第2次中期経営計画の最終年度にあたります。当初、この計画で掲げた3つの目標の達成状況は以下のとおりです。

・事業収益力の強化	売上高経常利益率6%超
・借入金の更なる圧縮	借入金残高1,090億円
・株主資本の充実と配当の安定化	株主資本310億円

#### 事業収益力の強化

ウオッチ事業は、国内市場・海外市場ともに高価格商品に重点をおいて、ターゲットとする顧客の絞込みと、それら顧客への積極的なアプローチ、訴求商品の企画力の強化、質の高いサービスの提供を通して、SEIKOブランドの価値向上に取り組み、その成果を着実に上げることができました。一方、プレジジョン事業は、電子デバイス事業が市場の急激な変化に対する組織対応力が不十分であったことから、技術開発・生産体制の立ち遅れやコスト競争力の低下をまねき、収益が大きく落ち込みました。また、眼鏡、クロック、その他の事業は、期待された利益を着実に生み出す安定した事業基盤をつくり上げるまでには至らず、それぞれ計画を下回りました。これらの結果、当計画最終年度のグループ全体としての経常利益率は4%の水準にとどまり、当初目標とした6%超との乖離が大きい結果に終わりました。

これを重くうけとめ、第3次の中期経営計画においては、グループを構成する事業会社それぞれが利益計画を確実に達成する経営体質への変革に向けて、改めて取り組まなければならないと認識しております。

#### 借入金のさらなる圧縮

借入金につきましては、2001年3月期を初年度とした第1次中期経営計画スタート時の残高2,239億円を、同計画期間中に756億円削減したことに加えて、この第2次計画においても営業キャッシュフローの獲得によって更に378億円削減いたしました。その結果、当会計年度末の残高は不動産取得資金を吸収して1,105億円にまで圧縮されました。

#### 株主資本の充実と配当の安定化

株主資本の当会計年度末残高は、グループ事業の中核であるウオッチ事業の寄与と、有価証券評価差額金の計上により、当初計画を243億円上回る553億円となりました。

配当につきましては、第1次中期経営計画の成果と、第2次計画期間中の年度利益を原資とした配当可能利益の推移を踏まえて、2004年3月期末に3円の復配を実施し、2005年3月期末には5円配当を、更に当会計年度の期末配当は5円増配して10円配当を実施できる水準にまで高めてまいりました。

#### (数値計画の推移)

	2004年3月期 (実績)	2005年3月期 (実績)	2006年3月期	
			実績	当初計画
売上高(億円)	2,098	2,068	2,137	2,310
営業利益(億円)	140	93	93	180
営業利益率(%)	6.7	4.5	4.4	7.8
経常利益(億円)	119	92	85	145
経常利益率(%)	5.7	4.5	4.0	6.3
当期純利益(億円)	99	56	92	85
総資産(億円)	2,469	2,277	2,390	2,050
株主資本(億円)	354	409	553	310
借入金残高(億円)	1,372	1,134	1,105	1,090

(事業セグメント別売上高及び営業利益の推移)

	2004年3月期 (実績)		2005年3月期 (実績)		2006年3月期			
	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	実績		当初計画	
					売上高 (億円)	営業利益 (億円)	売上高 (億円)	営業利益 (億円)
ウォッチ事業	1,016	73	1,024	78	1,076	80	1,104	76
プレジジョン事業	407	32	372	0	385	12	490	46
眼鏡事業	250	7	288	2	282	4	258	17
クロック事業	135	7	124	3	129	3	155	13
その他の事業	365	1	335	7	327	5	438	16
事業別合計	2,176	119	2,145	76	2,202	70	2,445	168
連結合計	2,098	140	2,068	93	2,137	93	2,310	180

(2) 第3次中期経営計画(2007年3月期から2009年3月期まで)

第3次中期経営計画は、それぞれの事業ごとに、前計画において未達成に終わった収益面の改善課題に向けた取り組みを急ぎます。また新たな経営方針として、外部から評価されるグループ全体としての信用力の向上を目指し、有利子負債のもう一段の圧縮と株主資本のさらなる充実に重点を置いて、それぞれに新たな達成目標数値を設定し、これまでの成果を更に一段加速させる所存であります。

経営の基本方針

事業収益力強化の徹底

- ) 事業ごとに、これまでの計画で未達成となった要因を総括し、収益力強化に向けた新たな課題への取り組みとその推移を適時フォローする経営体制の確立を図ります。
- ) 事業ごとに適正な利益を生み出す業務プロセスの見直し・効率化を進め、本業としての経常利益率の向上と営業キャッシュフローの獲得をめざします。
- ) 事業ごとにリスク管理を徹底し、事業環境の変化に迅速に対応できる組織力の強化を図ります。

信用力の向上

株主、投資家をはじめとした外部からの客観的な評価を得るべく、信用力の向上に重点を置いた以下の施策を改めて実行します。

- ) 有利子負債のさらなる圧縮  
保有する不動産・有価証券の時価会計対応がすべて完了したことから、これらのうち非営業資産の処分を積極的に進め、営業活動からの獲得資金を含めたフリーキャッシュフローを返済原資に有利子負債のもう一段の圧縮をめざします。
- ) 株主資本の充実  
事業収益の拡大および非営業資産売却益などによる株主資本の一層の充実を図り、配当のさらなる安定化に努めます。

コーポレートガバナンス体制の充実

当社およびそれぞれの事業会社は、社内外から評価される透明性の高いコーポレートガバナンスの運営と社会的責任(CSR)を重視した経営の実践に努めます。



数値計画

上記基本方針を踏まえた当計画最終年度の2009年3月期の財務目標は以下のとおりです。

- ・事業収益力強化の徹底
- ・信用力の向上

経常利益率 7%  
 有利子負債 650億円  
 純資産額 850億円

	2006年3月期 (実績)	2009年3月期 (計画)	増減 (計画) - (実績)
売上高(億円)	2,137	2,365	+ 228
営業利益(億円)	93	185	+ 92
営業利益率(%)	4.4	7.8	+ 3.4
経常利益(億円)	85	170	+ 85
経常利益率(%)	4.0	7.2	+ 3.2
当期純利益(億円)	92	170	+ 78
総資本(億円)	2,390	2,180	210
純資産(億円)	553	850	+ 297
借入金残高(億円)	1,105	650	455

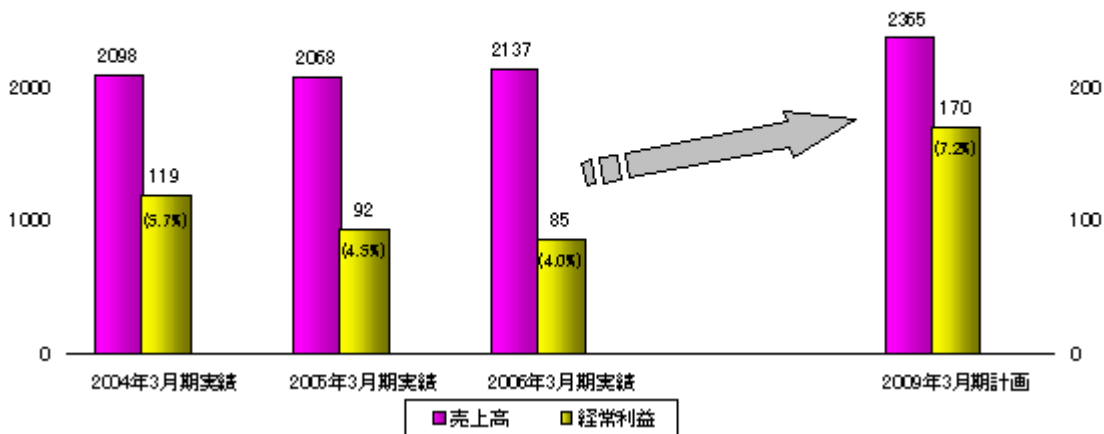
事業別の目標値(最終年度)と課題

	2006年3月期 (実績)		2009年3月期 (計画)		増減 (計画) - (実績)	
	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	売上高 (億円)	営業利益 (億円)
ウォッチ事業	1,076	80	1,120	104	44	24
プレジジョン事業	385	12	530	35	145	47
眼鏡事業	282	4	320	14	38	10
クロック事業	129	3	145	10	16	7
その他の事業	327	5	320	8	7	13
事業別合計	2,202	70	2,435	171	233	101
連結合計	2,137	93	2,365	185	228	92

## 売上高・経常利益計画

単位:億円

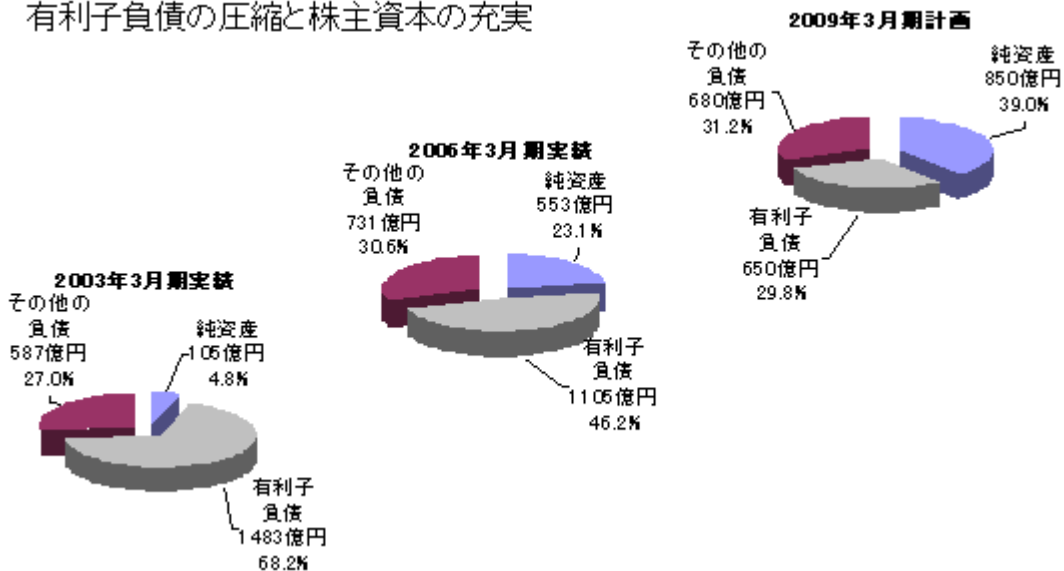
3000



単位:億円

300

## 有利子負債の圧縮と株主資本の充実



上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の環境変化等の要因によって予想数値とは異なる場合があります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下の事項があります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

##### (1) 景気変動等のリスク

当社グループは、ウォッチ・クロックやデジタル商品向けの電子部品、眼鏡、宝飾、高級雑貨品など、主として個人消費に直接関わる商製品を取り扱っております。このため連結業績は、最終的には国内・海外の景気動向、中でも個人消費の動向に強い影響を受けます。

##### (2) ウォッチ事業に対する依存

当連結会計年度のウォッチ事業の売上高及び営業利益は、それぞれ全体の50%、85%ほどを占めており、当社グループの業績が同事業に大きく依存している状況にあります。

##### (3) 特定の調達先への依存

ウォッチおよび眼鏡レンズの特定取引先への調達依存度が高く、ウォッチ事業および眼鏡事業の業績は同取引先との取引条件等の変更によって大きな影響を受ける可能性があります。

##### (4) プレシジョン事業の経営環境

プレシジョン事業の主たる事業である電子デバイス事業の業績は、国内・海外の携帯電話およびデジタルカメラの需要動向に大きく影響を受けています。また同事業分野は、新技術の開発およびそれらの量産化の速度が速く、価格競争も激しいため、それら市場環境の変化への対応の遅れが業績に大きな影響を与える可能性が高まっております。

##### (5) 海外製造拠点の集中

クロック事業、プレシジョン事業の海外における製造拠点は、タイ・中国に集中しており、これら地域における政治・経済等による社会情勢変動が、同事業の生産活動に大きな影響を与える可能性があります。

##### (6) 主要顧客への依存

プレシジョン事業、眼鏡事業等においては、主要顧客への売上依存が高い傾向にあり、これら顧客からの発注量の減少が、同事業の業績に影響をおよぼす可能性があります。

##### (7) 為替変動の影響

当社グループは、主としてウォッチ事業が海外市場向け事業展開を行っておりますが、当該事業は全体として外貨建売上と外貨建仕入が概ね相殺される状況にあり、ネットの為替リスクは限定的なものにとどまります。ただし、在外子会社の損益および資産等現地通貨建項目のすべては、連結財務諸表作成のために円換算されており、換算時の為替レートにより、現地通貨の円貨換算価値が影響を受ける可能性があります。特に、当社グループ売上の重要部分を占める米ドル及びユーロ等に対する円相場の変動は、在外子会社における資本の部の換算に係る為替換算調整も含め、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (8) 金利変動の影響

現在、当社グループと金融機関との関係は良好であり、また中期経営計画の課題として取り組んでおります有利子負債返済も着実に実行しており、海外も含めた事業展開上で必要とする資金は問題なく調達できております。しかしながら将来もひきつづき十分に調達可能であるという保証はありません。また、既存の長期借入金の金利につきましては、その50%程度を固定化済みであり、大きな金利変動リスクはありませんが、将来の調達に関しては、金利動向が当社の業績に影響を与える可能性があります。

(9) 保有資産の時価変動の影響

当社は、2007年3月期を初年度とする「第3次中期経営計画」において、信用力の向上を目標の一つに定め、有利子負債の更なる圧縮と株主資本の充実を図ってまいります。その達成に向けて非営業資産の処分を積極的に進める予定ですが、処分予定の不動産、有価証券の時価が大きく変動した場合は、計画している業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(10) 事業構造改革の可能性

当社は、2007年3月期を初年度とする「第3次中期経営計画」において、事業ごとに収益力の強化に向けた新たな課題に取り組んでまいります。同計画の推進過程において、経営環境の激しい変化に迅速に対応するため、人員の適正化や事業拠点の見直しなど事業構造改革を改めて行わざるを得ない状況も想定され、その実施に伴い新たな損失が発生する可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は4,072百万円です。その主なものはプレジジョン事業およびクロック事業に係るものです。

### (1) プレジジョン事業

セイコープレジジョン(株)は、携帯電話用高精度小型カメラモジュールおよび光学レンズの開発、デジタルスチルカメラ用および高精度小型カメラモジュール用小型シャッタの開発、ネットワーク上への時刻配信および認証システムの開発、カード決済業務をトータルに合理化できるシステムの開発、特定省電力無線モジュール技術の開発、データ・エントリー機器の開発、産業用マーキング技術の開発、および次世代技術基礎研究・要素開発等に研究開発投資を行っています。

また、セイコーN P C (株)は、水晶発信技術をベースにしたタイミング信号発生素子群の研究、センサー、ドライバー、電源、アナログ信号処理素子群の研究、AV市場向けにオーディオ信号処理IPを核にしたシステムLSI、チップセット群の研究等に研究開発投資を行っています。

なお、平成18年4月1日付で、日本プレジジョン・サーキット(株)は商号をセイコーN P C (株)に変更しております。

### (2) クロック事業

セイコークロック(株)が、クロック製品の設計、開発試作等に研究開発投資を行っています。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は2,390億円、前年末に比べて112億円の増加となりました。これは、現預金を中心とした流動資産の減少74億円と、土地取得、投資有価証券の評価差額金計上等による固定資産の増加187億円によるものです。負債につきましては、主に長短借入金の返済により前年末に比べて31億円減少して、1,829億円となりました。資本合計は553億円で、剰余金およびその他有価証券評価差額金の増加等により前年末に比べて143億円の増加となりました。

### (2) 資金に関する分析

当該事項につきましては、本報告書の「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載しております。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りであります。

指標 \ 決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
自己資本比率(%)	2.1	4.9	14.3	18.0	23.1
時価ベースの自己資本比率(%)	11.5	13.4	28.1	30.3	40.1
債務償還年数(年)	42.1	17.3	6.4	10.3	8.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.3	2.6	7.7	4.5	5.5

#### (注)1. 各指標の計算式

- 自己資本比率：自己資本 / 総資産
- 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額(期末株価終値×期末発行済株式数) / 総資産
- 債務償還年数：有利子負債(短期・長期借入金) / 営業キャッシュ・フロー
- インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

#### (注)2. 計算に利用した数値のベース

- 営業キャッシュ・フロー：平成15年3月の営業キャッシュ・フローにつきましては、臨時的な支払いである「特別退職金の支払額」8,130百万円を控除した金額を使用しております。
- 利払い：連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

### (3) 経営成績の分析

当社の当連結会計年度の連結売上高は2,137億円、前年に比べて3.3%の増収となりました。国内売上高は1,281億円(同1.6%増)、海外売上高855億円(同6.0%増)であります。これを事業別にみますと、ウオッチ事業は内外ともに高価格品を中心に順調に推移し、増収増益となりました。プレジジョン事業は受注が活発で増収となりましたが、電子デバイス事業の採算改善の遅れから、事業全体の営業利益黒字化を達成することが出来ませんでした。眼鏡事業は若干減収となりましたが、収益面での改善が進み増益です。クロック事業は売上・営業利益ともほぼ前年並みに推移し、その他の事業はひきつづき厳しい状況に終わりました。これらの結果、グループ全体の営業利益は93億円(同0.5%増)で若干の増益、経常利益は85億円(同7.9%減)であります。また、固定資産の売却益18億円、投資有価証券売却益8億円、ならびに持分法適用関連会社である(株)オハラを増資に伴う持分変動利益29億円、合わせて56億円を特別利益に計上し、土地・建物に係わる減損損失他37億円を特別損失として処理いたしました。この結果、連結納税導入に伴う法人税等の節税効果も含め、当期純利益は92億円(同63.9%増)、前年に比べて35億円の増益となりました。

なお事業別の分析につきましては、本報告書の「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (1)業績」に記載しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

プレジジョン事業において、主として経常的な生産設備の更新に1,997百万円を投資し、クロック事業において、主として経常的な生産設備の更新に278百万円を投資しております。また賃貸設備（東京都中央区）の取得に16,342百万円の設備投資を行っています。

一方、当連結会計年度において住宅用地（千葉県四街道市）帳簿価額2,070百万円を売却しております。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名等 （所在地）	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具器具 備品その 他	土地 （面積 千㎡）	合計	
本社 （東京都港区）	全社	事務所	47	-	21	-	68	57
子会社への賃貸設備 （東京都中央区他）	全社	店舗等	1,661	-	-	13,686 (1)	15,348	-
その他賃貸設備 （愛知県尾張旭市他）	全社	賃貸用店舗・ 事務所	8,193	-	-	27,792 (77)	35,985	-

##### (2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

子会社事業所名 （所在地）	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具器具 備品その 他	土地 （面積 千㎡）	合計	
セイコープレジジョン(株) 習志野本社他 （千葉県習志野市他）	プレジジョン	カメラ用シャ ッター他製造設 備	417	346	346	915 (44)	2,025	148
セイコーN P C(株) 塩原テクノロジーセンター （栃木県那須塩原市）	プレジジョン	半導体製造工 場	1,393	162	-	1,428 (170)	2,983	254

（注）平成18年4月1日付で、日本プレジジョン・サーキット(株)は商号をセイコーN P C(株)に変更しております。

## (3) 在外子会社

平成18年3月31日現在

子会社事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具器具備品その他	土地(面積千㎡)	合計	
SEIKO Corporation of America (Mahwah U.S.A.)	ウオッチ	事務所	1,128	266	341	185 (76)	1,921	339
SEIKO U.K. Limited (Maidenhead U.K.)	ウオッチ	事務所	855	15	77	1,600 (22)	2,549	162
SEIKO Hong Kong Ltd. (Kowloon Hong Kong)	ウオッチ	事務所	1,170	-	-	-	1,170	124
SEIKO Australia Pty.Ltd. (North Ryde Australia)	ウオッチ	事務所	231	4	108	520 (11)	864	88
SEIKO Precision (Thailand) Co.,Ltd. (Pathumthani Thailand)	プレジジョン	高精度小型カメラモジュール等製造工場	949	965	173	145 (61)	2,233	1,599
SEIKO Clock (Thailand) Co.,Ltd. (Pathumthani Thailand)	クロック	クロック等製造工場	79	288	225	-	593	705

(注) 上記の他、主要な賃借設備として以下のものがあります。

## 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (百万円)
本社 (東京都港区)	全社	事務所 1	581

1. 事務所の一部は、子会社に転貸しております。

## 国内子会社

平成18年3月31日現在

子会社事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (百万円)
セイコープレジジョン(株) 習志野本社ビル (千葉県習志野市)	プレジジョン	事務所・製造設備建物	439



### 3【設備の新設、除却等の計画】

主要な設備の新設等の計画は、以下のとおりであります。

#### (1) 新設及び改修

セイコー㈱が賃貸設備（東京都中央区）の取得を計画しており、投資予定金額は14,522百万円、資金調達方法は自己資金であります。

#### (2) 売却

セイコー㈱が賃貸設備（千葉県四街道市他）の売却を計画しており、期末帳簿価額は16,261百万円であります。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	422,400,000
計	422,400,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	116,424,000	116,424,000	東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	116,424,000	116,424,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成13年5月18日 (注)1	5,544	116,424	-	10,000	-	4,571
平成13年6月28日 (注)2	-	116,424	-	10,000	4,124	447

(注)1. 発行済株式総数5,544千株の増加は、1株を1.05株に株式分割(無償交付)したことによるものであります。なお、株式の分割に際しては、過年度において券面総額を超えて資本に組み入れられた額を充当することとし、資本金の増加は行っておりません。

2. 資本準備金4,124百万円の減少は、平成13年6月28日開催の株主総会決議に基づく、損失処理に充当するための取崩しによるものであります。

## (4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	0	42	27	103	111	2	5,898	6,183	-
所有株式数 （単元）	0	26,152	510	30,346	16,051	4	42,277	115,340	1,084,000
所有株式数の 割合（％）	0.00	22.67	0.44	26.31	13.92	0.00	36.66	100.00	-

（注）1．「個人その他」に213単元、「単元未満株式の状況」に558株、計213,558株の自己株式を含めて記載しております。

2．「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ3単元及び385株含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合（％）
三光起業株式会社	東京都中央区銀座5-6-1	16,326	14.0
京橋起業株式会社	〃 中央区銀座5-6-1	8,152	7.0
服部 れい次郎	〃 港区	6,133	5.3
服部 純一	〃 杉並区	4,914	4.2
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社（信託口）	〃 港区浜松町2-11-3	4,902	4.2
第一生命保険相互会社	〃 千代田区有楽町1-13-1	4,500	3.9
株式会社みずほコーポレート銀行	〃 千代田区丸の内1-3-3	4,419	3.8
服部 真二	〃 渋谷区	3,942	3.4
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社（信託口）	〃 中央区晴海1-8-11	3,340	2.9
計	-	56,630	48.6

（注）服部れい次郎氏の氏名に関しましては、「開示用電子情報処理組織による手続の特例等に関する留意事項について（電子開示手続等ガイドライン）」（金融庁総務企画局）の規定により使用可能とされている文字以外を含んでいるため、電子開示システム（EDINET）上使用できる文字で代用しております。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 469,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 114,871,000	114,871	-
単元未満株式	普通株式 1,084,000	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	116,424,000	-	-
総株主の議決権	-	114,871	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

2. 「単元未満株式数」には、当社所有の自己株式558株及びオハラ所有の相互保有株式307株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
セイコー株式会社	東京都中央区銀座 4-5-11	213,000	-	213,000	0.2
株式会社オハラ	神奈川県相模原市小山 1-15-30	256,000	-	256,000	0.2
計	-	469,000	-	469,000	0.4

## (7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

利益配分につきましては、株主配当の基本政策として安定配当の継続を重視してまいります。2001年3月期からスタートした第1次中期経営計画の成果と、第2次計画期間中の純利益による配当可能利益の推移を踏まえて、2004年3月期末に3円の復配を実施し、2005年3月期末には5円配当を、更に当会計年度の期末配当は5円増配して10円配当を実施できる水準にまで高めてまいりました。今後とも、事業利益による株主資本の充実に努め、安定配当の継続と財務基盤強化に向けた内部留保の蓄積を図ってまいります。

## 4【株価の推移】

### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	527	318	634	918	870
最低(円)	200	160	245	504	530

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	619	624	679	842	870	851
最低(円)	545	568	608	638	686	710

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

## 5【役員の状況】

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役会長	山村 勝美	昭和5年12月1日生	昭和51年7月 株式会社諏訪精工舎（現セイコーエプソン株式会社）取締役就任 平成2年6月 同社代表取締役副社長就任 平成4年6月 同社代表取締役副社長退任 オリエント時計株式会社代表取締役社長就任 平成7年6月 同社代表取締役社長退任 株式会社精工舎（現セイコークロック株式会社・セイコープレジジョン株式会社）代表取締役社長就任 平成8年6月 当社取締役就任 平成13年6月 当社代表取締役会長就任、現在に至る。 セイコークロック株式会社・セイコープレジジョン株式会社取締役就任、現在に至る。	45
代表取締役社長	村野 晃一	昭和12年9月30日生	昭和35年3月 当社入社 昭和57年9月 当社経理部長 昭和60年6月 当社取締役就任 平成元年6月 当社常務取締役就任 平成7年6月 当社専務取締役就任 平成8年6月 当社代表取締役専務取締役就任 平成9年6月 当社代表取締役副社長就任 平成13年6月 当社代表取締役社長就任、現在に至る。	112
専務取締役	前田 邦男	昭和17年3月6日生	昭和39年4月 当社入社 平成5年8月 当社経理部長 平成9年6月 当社取締役就任 平成13年6月 当社常務取締役就任 平成16年6月 当社専務取締役就任、現在に至る。	22
取締役	原田 明夫	昭和14年11月3日生	昭和40年4月 東京地方検察庁検事 平成5年9月 最高検察庁検事 平成10年6月 法務事務次官 平成11年12月 東京高等検察庁検事長 平成13年7月 検事総長 平成16年10月 弁護士登録 平成17年6月 住友商事株式会社監査役就任、現在に至る。 株式会社資生堂監査役就任、現在に至る。 当社取締役就任、現在に至る。	1
常勤監査役	目黒 純夫	昭和10年4月18日生	昭和35年3月 当社入社 昭和62年9月 当社海外事業管理室部長 平成元年6月 当社取締役就任 平成7年6月 当社常務取締役就任 平成10年6月 当社常勤監査役就任、現在に至る。	18
監査役	小黒 朋弘	昭和18年3月5日生	昭和40年4月 当社入社 平成13年7月 セイコーウオッチ株式会社取締役就任 平成15年6月 同社代表取締役常務取締役就任 平成16年6月 同社代表取締役常務取締役退任 当社常勤監査役就任 平成17年6月 セイコープレジジョン株式会社常勤監査役就任、現在に至る。	20

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役	川口 順一	昭和9年10月18日生	昭和36年4月 米国会計事務所アーサー・アンダーセン・アンド・カンパニー入社 昭和43年4月 東洋大学経営学部専任講師 昭和52年4月 東洋大学経営学部教授 昭和53年4月 専修大学商学部教授 平成6年6月 当社監査役就任、現在に至る。 平成17年4月 専修大学名誉教授、現在に至る。	-
監査役	森田 富治郎	昭和15年8月16日生	平成9年4月 第一生命保険相互会社代表取締役社長就任 平成9年6月 株式会社ホテルオークラ取締役就任、現在に至る。 平成11年6月 小田急電鉄株式会社取締役就任、現在に至る。 平成13年6月 当社監査役就任、現在に至る。 平成15年6月 東京電力株式会社取締役就任、現在に至る。 平成16年6月 第一生命保険相互会社代表取締役会長就任、現在に至る。	5
監査役	近藤 克彦	昭和12年9月5日生	平成8年4月 株式会社第一勧業銀行頭取就任 平成14年4月 株式会社みずほフィナンシャルグループ名誉顧問就任、現在に至る。 平成15年6月 当社監査役就任、現在に至る。	5
計	9名			230

(注) 1. 取締役原田明夫は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役川口順一、森田富治郎及び近藤克彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「社会に信頼される会社であること」を基本理念におき、経営の透明性、公正性の確保、社会倫理の尊重を重要な経営課題のひとつと位置づけております。

### (1) 会社の機関の内容、内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の状況

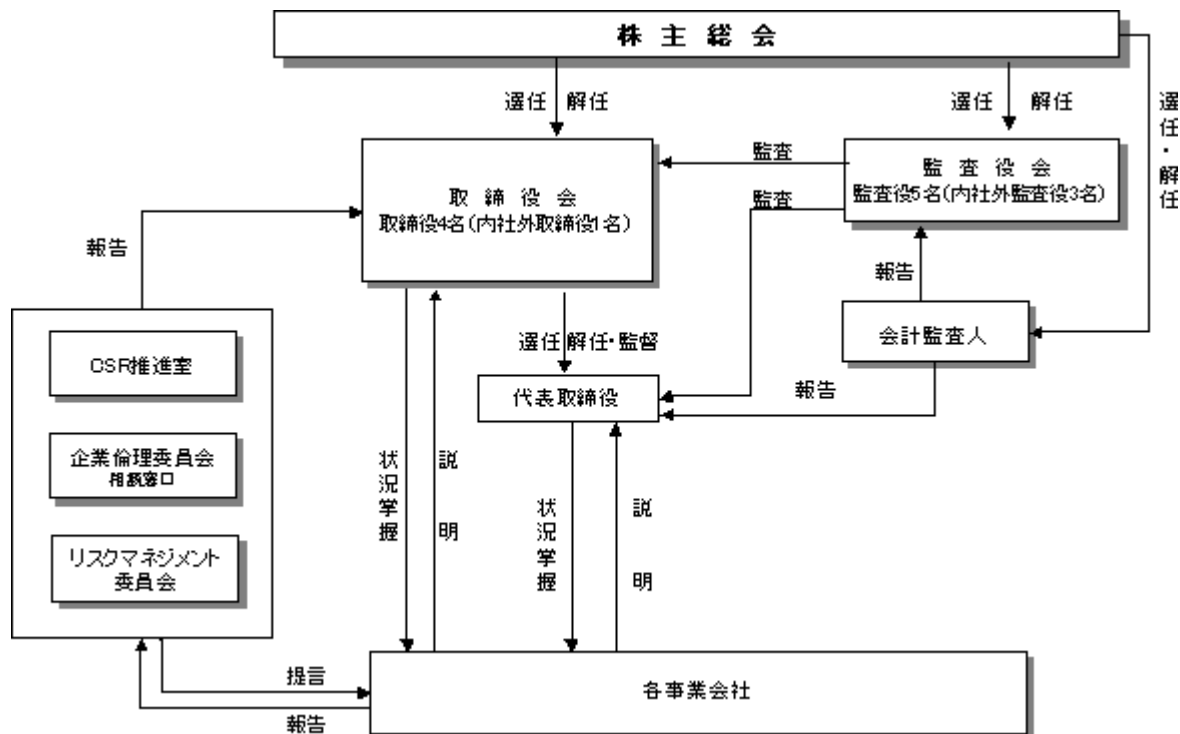
当社は持株会社として、事業ごとの経営責任の明確化をはかるとともに、迅速な経営判断と機動的な施策の実行を通して、経営環境の変化に対応できる組織体制をとっております。すなわち、取締役4名（内、社外取締役1名）で構成する取締役会および適時開催の常勤取締役会において、常に事業会社の状況を把握し、必要に応じて各社より説明をうけ、迅速適切な意志決定を行うなど、各事業会社の業務執行状況の把握に努めております。また当社は監査役制度を採用しており、監査役5名（内、社外監査役3名）による監査役会が定期的に開催され、当社及び各事業会社の業務執行を慎重に見守っております。さらに、CSR推進室が当社および各事業会社におけるコンプライアンス体制の整備ならびに環境保全活動の推進に取り組んでおりますが、新たに内部監査業務を担うとともに、グループ全体の内部統制システムの構築およびその運用状況の検証・評価ならびに改善を進めてまいります。

また企業倫理順守体制の確保と公正かつ適正な事業活動を推進する組織として「企業倫理委員会」を設置し、当委員会の活動を通して、取締役および社員への企業倫理順守の周知徹底と事業活動の公平・適正な遂行に向けた啓蒙活動を継続的に行ってまいります。

リスク管理体制の整備状況としては、当社および各事業会社の経営に影響を与えるビジネスリスクを適時に把握するために「リスクマネジメント委員会」を設置いたしました。当委員会は、取締役会において承認されたリスク管理規程のもと、リスクの識別・分析および評価・モニタリング等を含めたリスク管理プロセスの構築・整備ならびに監視を行ってまいります。

これらの体制により、当社およびそれぞれの事業会社は、社内外から評価される透明性の高いコーポレート・ガバナンスの運営と社会的責任（CSR）を重視した経営の実践に努めます。

コーポレート・ガバナンスの仕組みは以下のとおりです。



(注) 上記のほか、弁護士事務所と顧問契約を締結し、適宜法的なアドバイスを受けております。



当社の会計監査業務を執行した会計監査人の概要

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
櫻井 憲二	あずさ監査法人
鈴木 輝夫	
野村 哲明	

上記公認会計士3名の継続監査年数はいずれも7年以内です。

また会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補7名、その他1名です。

(2) 役員報酬の内容

当社の社内取締役に対する報酬は、取締役報酬として110百万円、退職慰労金として13百万円です。また、社外取締役に対する報酬は、取締役報酬として6百万円、退職慰労金として4百万円です。当社の社内監査役に対する報酬は、監査役報酬として24百万円です。また、社外監査役に対する報酬は、監査役報酬として18百万円です。なお、当社は平成16年5月11日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。これに伴い、上記社内取締役及び社外取締役への退職慰労金は、廃止された役員退職慰労金規則に基づく平成16年6月29日に開催された株主総会終了時までの在任期間に対応する金額の支給です。

(3) 監査報酬の内容

当社の、あずさ監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は、28百万円です。

また、同監査法人への上記以外の業務に基づく報酬は、37百万円です。

(4) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役1名、社外監査役3名をしておりますが、特別の利害関係はありません。なお当社は、社外監査役森田富治郎が代表取締役会長である第一生命保険相互会社より継続して融資を受けており、平成18年3月期末現在での同社からの借入金残高は7,100百万円です。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、第144期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び第144期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び第145期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金			19,400		11,661
受取手形及び売掛金			39,552		39,174
たな卸資産			34,594		34,978
未収入金			1,543		2,004
繰延税金資産			4,250		4,506
その他			2,880		2,417
貸倒引当金			1,835		1,844
流動資産合計			100,386	44.1	92,898
固定資産					
1.有形固定資産					
建物及び構築物	2	34,829		33,444	
機械装置及び運搬具	2	19,299		19,445	
工具器具備品		14,608		13,496	
減価償却累計額		42,199	26,538	40,478	25,908
土地	2 5		36,672		48,336
建設仮勘定			268		399
有形固定資産合計			63,479	27.9	74,643
2.無形固定資産					
借地権その他			7,103		7,353
無形固定資産合計			7,103	3.1	7,353
3.投資その他の資産					
投資有価証券	1		48,742		56,432
繰延税金資産			1,927		2,205
その他			6,699		6,062
貸倒引当金			591		569
投資その他の資産合計			56,777	24.9	64,131
固定資産合計			127,360	55.9	146,128
資産合計			227,746	100.0	239,027

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
支払手形及び買掛金		23,460		23,034	
短期借入金		31,598		33,161	
1年以内に返済予定の 長期借入金	2	20,917		10,055	
未払金		5,335		6,816	
未払法人税等		1,297		837	
繰延税金負債		74		-	
賞与引当金		1,804		1,792	
商品保証引当金		816		796	
その他		5,568		4,720	
<b>流動負債合計</b>		<b>90,873</b>	<b>39.9</b>	<b>81,215</b>	<b>34.0</b>
<b>固定負債</b>					
長期借入金	2	60,891		67,311	
繰延税金負債		6,967		6,622	
再評価に係る繰延税金 負債	5	5,500		5,249	
退職給付引当金		10,457		10,835	
役員退職慰労引当金		797		737	
長期商品保証引当金		165		166	
その他	2	10,496		10,840	
<b>固定負債合計</b>		<b>95,277</b>	<b>41.8</b>	<b>101,762</b>	<b>42.6</b>
<b>負債合計</b>		<b>186,150</b>	<b>81.7</b>	<b>182,978</b>	<b>76.6</b>
<b>(少数株主持分)</b>					
少数株主持分		606	0.3	732	0.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	6		10,000	4.4		10,000	4.2
資本剰余金			451	0.2		452	0.2
利益剰余金			10,972	4.8		18,057	7.6
土地再評価差額金	5		2,062	0.9		2,744	1.1
その他有価証券評価差額 金			19,452	8.5		23,848	10.0
為替換算調整勘定			1,842	0.8		332	0.1
自己株式	7		108	0.0		118	0.0
資本合計			40,989	18.0		55,316	23.1
負債、少数株主持分及び 資本合計			227,746	100.0		239,027	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			206,891	100.0		213,726	100.0
売上原価	2		127,441	61.6		133,036	62.2
売上総利益			79,450	38.4		80,690	37.8
販売費及び一般管理費	1 2		70,139	33.9		71,332	33.4
営業利益			9,311	4.5		9,357	4.4
営業外収益							
受取利息		149			142		
受取家賃等賃貸料		685			756		
持分法による投資利益		1,656			977		
為替差益		427					
その他		1,299	4,218	2.0	1,581	3,457	1.6
営業外費用							
支払利息		2,413			2,282		
売上割引		465					
その他		1,357	4,236	2.0	1,969	4,251	2.0
経常利益			9,293	4.5		8,563	4.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
持分変動利益		-			2,926		
固定資産売却益	3	-			1,840		
投資有価証券売却益	4	2,416	2,416	1.2	873	5,639	2.6
特別損失							
減損損失	5	-			3,594		
退職金制度廃止に伴う 損失		-			138		
固定資産売却損等	6	2,117			-		
退職給付会計基準変更 時差異		838			-		
関係会社投資損失等引 当金繰入額	7	421	3,377	1.6	-	3,733	1.7
税金等調整前当期純利益			8,331	4.0		10,470	4.9
法人税、住民税及び事業 税		2,422			1,392		
法人税等調整額		237	2,659	1.3	230	1,162	0.5
少数株主利益			55	0.0		100	0.0
当期純利益			5,616	2.7		9,206	4.3

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			450		451
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		1	1	0	0
資本剰余金期末残高			451		452
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			5,098		10,972
利益剰余金増加高					
当期純利益		5,616		9,206	
土地再評価差額金取崩額		774		-	
その他	3	-	6,390	74	9,281
利益剰余金減少高					
配当金		348		581	
土地再評価差額金取崩額		-		262	
その他	1 2 4 5	167	516	1,352	2,196
利益剰余金期末残高			10,972		18,057

1. 前連結会計年度の利益剰余金減少高の「その他」のうち167百万円は、連結子会社 SEIKO Corporation of America における、米国会計基準に基づく年金追加最小負債に係るものであります。
2. 前連結会計年度の利益剰余金減少高の「その他」のうち0百万円は、海外連結子会社における、従業員に対する利益分配額であります。
3. 当連結会計年度の利益剰余金増加高の「その他」74百万円は、連結子会社 SEIKO U.K. Limited における、退職給付に係る英国会計基準の適用に伴うものであります。
4. 当連結会計年度の利益剰余金減少高の「その他」のうち1,351百万円は、連結子会社 SEIKO U.K.Limited における英国会計基準の変更等、在外子会社の所在地国の会計基準の変更に伴うものであります。
5. 当連結会計年度の利益剰余金減少高の「その他」のうち1百万円は、海外連結子会社における、従業員に対する利益分配額であります。



【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		8,331	10,470
減価償却費		4,012	4,550
退職給付引当金の増加額 (減少額)		923	186
役員退職慰労引当金の減 少額		50	60
貸倒引当金の減少額		598	56
受取利息及び受取配当金		437	478
持分法適用会社からの受 取配当金		155	177
支払利息		2,413	2,282
為替差損益		89	26
持分法による投資利益		1,656	977
持分変動利益		-	2,926
減損損失		-	3,594
投資有価証券売却益		2,416	873
投資有価証券評価損		17	37
固定資産売却損益		2,117	1,840
固定資産除却損		516	327
売上債権の減少額		2,786	1,589
たな卸資産の減少額		986	597
仕入債務の減少額		727	891
その他		1,137	916
小計		15,147	16,277
利息及び配当金の受取額		437	478
利息の支払額		2,445	2,288
法人税等の支払額		2,115	1,868
営業活動による キャッシュ・フロー		11,024	12,598

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		8,084	21,493
有形固定資産の売却による収入		2,470	4,894
投資有価証券の取得による支出		88	34
投資有価証券の売却による収入		3,125	1,834
貸付けによる支出		1,172	264
貸付金の回収による収入		2,326	471
連結範囲変更を伴う子会社株式の売却による支出	2	-	506
その他		1,634	1,660
投資活動による キャッシュ・フロー		3,057	16,759
財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		142,677	153,666
短期借入金の返済による支出		154,175	152,489
長期借入れによる収入		34,001	17,500
長期借入金の返済による支出		46,511	21,942
受取建設協力金		3,223	-
配当金の支払額		348	581
その他		124	34
財務活動による キャッシュ・フロー		21,258	3,881
現金及び現金同等物に係る 換算差額		103	297
現金及び現金同等物の減少額		13,187	7,744
現金及び現金同等物の期首 残高		32,560	19,372
現金及び現金同等物の期末 残高	1	19,372	11,627

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 35社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 SEIKO Europe Limitedは、当連結会計年度末までに、SEIKO U.K. Limitedとの統合により清算結了いたしましたので除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)あおばウオッチサービス (連結の範囲から除いた理由) 売上高、総資産、当期純損益及び利益剰余金等の観点からいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 35社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 このうち、SEIKO Clock(Thailand) Co.,Ltd は当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結の範囲に含めました。三郷陶器(株)は、当連結会計年度末までに株式を譲渡したことにより、連結の範囲から除外しました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2.持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の非連結子会社数 -</p> <p>(2)持分法適用の関連会社数 3社            主要な会社名は、「第1 企業の概況 4.関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>(3)持分法を適用していない非連結子会社((株)あおばウオッチサービス他)及び関連会社(I.B.L. Electroplating Co.,Ltd.他)はそれぞれ連結純損益及び利益剰余金に与える影響が僅少であり、重要性が認められないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1)持分法適用の非連結子会社数 -</p> <p>(2)持分法適用の関連会社数 3社            同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>(4) 同左</p>
3.連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、SEIKO P&amp;C (THAILAND) Co., Ltd.他3社の決算日は2月末日であります。連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、SEIKO Watch Trading (Shanghai) Co.,Ltd.の決算日は12月末日であります。連結財務諸表作成にあたっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。</p>	<p>連結子会社のうち、SEIKO Precision (Thailand) Co., Ltd.他4社の決算日は2月末日であります。連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、SEIKO Watch Trading (Shanghai) Co.,Ltd.の決算日は12月末日であります。連結財務諸表作成にあたっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          ...連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額については全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの          ...移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ          時価法</p> <p>たな卸資産          ウオッチは移動平均法による低価法、その他は主として月別総平均法による低価法により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(a) 有形固定資産          親会社及び国内連結子会社は、建物(建物附属設備を除く)については定額法、建物以外については定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。          なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(b) 無形固定資産          定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          同左</p> <p>デリバティブ          同左</p> <p>たな卸資産          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(a) 有形固定資産          同左</p> <p>(b) 無形固定資産          同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金            ...債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金            ...親会社及び国内連結子会社は従業員の賞与支給に備えて、当連結会計年度の支給実績に基づいて見積額を計上しております。</p> <p>商品保証引当金            ...在外連結子会社のうち一部については、それぞれ過去の実績による見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金            ...連結子会社のうち一部については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。            なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理し、特別損失として計上しております。数理計算上の差異につきましては、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金            ... 同左</p> <p>賞与引当金            ...親会社及び国内連結子会社は、従業員の賞与支給に備えて、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度に属する部分の金額を計上しております。なお、親会社及び一部の国内連結子会社は、翌連結会計年度の賞与支給から業績反映型賞与制度を採用することとなったため、当制度による賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に属する部分の金額を賞与引当金として計上しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>商品保証引当金            ... 同左</p> <p>退職給付引当金            ...連結子会社のうち一部については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。            数理計算上の差異につきましては、主として、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金            ...親会社及び国内連結子会社は、役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。これに伴い、引き続き在任中の役員の退職慰労金については、当連結会計年度中に開催された定時株主総会終了時までの在任期間に対応する金額を引当計上しております。</p> <p>関係会社投資損失引当金            ...関係会社に対する投資について発生の見込まれる損失に備えて、各社の財政状態を勘案し、個別検討による必要額を計上しております。なお、関係会社投資損失引当金77百万円につきましては、投資有価証券の金額より直接控除して表示しております。</p> <p>(4)連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準            外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法            リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金            ...親会社及び国内連結子会社は、役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。これに伴い、引き続き在任中の役員の退職慰労金については、前連結会計年度中に開催された各社定時株主総会終了時までの在任期間に対応する金額を引当計上しております。</p> <p>関係会社投資損失引当金            ...関係会社に対する投資について発生の見込まれる損失に備えて、各社の財政状態を勘案し、個別検討による必要額を計上しております。なお、関係会社投資損失引当金20百万円につきましては、投資有価証券の金額より直接控除して表示しております。</p> <p>(4)連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準            同左</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法            同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法            ...繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象            ...外貨建債権債務に係る為替リスク回避のための為替予約取引            変動金利の借入金に係る金利固定化のための金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ方針            ...為替予約取引及び金利スワップ取引については、外貨建債権債務に係る為替及び借入金に係る金利の相場変動によるリスク回避のため、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用しており、投機的なデリバティブ取引は行っておりません。デリバティブ取引については、各社の社内規則に従って管理を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法            ...金利スワップ取引については、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動累計額とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動累計額の比率分析により、ヘッジ有効性の判定を行っております。</p> <p>(7)消費税等の会計処理            親会社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。</p> <p>(8)連結納税制度の適用            翌連結会計年度より適用する連結納税制度を前提とした会計処理を行っております。</p>	<p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法            ... 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象            ...外貨建債権債務等に係る為替リスク回避のための為替予約取引            変動金利の借入金に係る金利固定化のための金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ方針            ...為替予約取引及び金利スワップ取引については、外貨建債権債務等に係る為替及び借入金に係る金利の相場変動によるリスク回避のため、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用しており、投機的なデリバティブ取引は行っておりません。デリバティブ取引については、各社の社内規則に従って管理を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法            ... 同左</p> <p>(7)消費税等の会計処理            同左</p> <p>(8)連結納税制度の適用            当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。</p>



	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却し、僅少なものについては、1年間で償却しております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会社の利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成されております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9. その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項		

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>在外連結子会社等の収益及び費用の換算については、これまで決算時の為替相場により換算する方法を採用してまいりましたが、当連結会計年度より、各四半期毎の損益情報をよりの確に把握する為、期中平均相場により換算する方法に変更いたしました。この変更により、従来の方法に比べて、売上高が658百万円減少し、営業利益が9百万円、経常利益14百万円、当期純利益14百万円、それぞれ増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、添付セグメント情報に記載しております。</p>	<p>当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は、3,594百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。 また、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報に記載しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>連結損益計算書関係</p> <p>1. 「受取配当金」は、前連結会計年度は区分掲記しておりましたが、金額に重要性がなくなったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示いたしました。なお、当連結会計年度の「受取配当金」は287百万円であります。</p> <p>2. 「売上割引」は、前連結会計年度は営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額が営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の「売上割引」は498百万円であります。</p>	<p>連結損益計算書関係</p> <p>1. 「為替差益」は、前連結会計年度は区分掲記しておりましたが、金額に重要性がなくなったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示いたしました。なお、当連結会計年度の「為替差益」は247百万円であります。</p> <p>2. 「売上割引」は、前連結会計年度は区分掲記しておりましたが、金額に重要性がなくなったため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示いたしました。なお、当連結会計年度の「売上割引」は380百万円であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
連結キャッシュ・フロー計算書関係 1. 「未払費用の増加額」は、前連結会計年度は区分掲記していましたが、金額に重要性がなくなったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示いたしました。なお、当連結会計年度の「未払費用の増加額」は 991百万円(減少額)であります。	

[次へ](#)

注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 6,636百万円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 6,815百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 9,764百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 17百万円 (86千英ポンド)</p> <p>担保付債務は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">1年以内に返済予定の 長期借入金 9百万円 (47千英ポンド)</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 7百万円 (39千英ポンド)</p> <p style="padding-left: 20px;">その他固定負債 8,421百万円</p> <p>3. 保証債務</p> <p>下記の従業員の金融機関からの借入金に対して保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員(住宅資金) 551百万円</p> <p>4. 受取手形割引高は175百万円であります。</p> <p>5. 「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)」に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額は税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した残額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>(1) 再評価の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)」第2条第4号に定める路線価、及び路線価のない土地は第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って評価額を算出しております。</p> <p>(2) 再評価を行った年月日 平成13年3月31日</p> <p>6. 当社の発行済株式総数は、普通株式116,424千株であります。</p> <p>7. 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式296千株であります。</p>	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 10,247百万円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 6,497百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 9,764百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 7百万円 (38千英ポンド)</p> <p>担保付債務は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">1年以内に返済予定の 長期借入金 7百万円 (38千英ポンド)</p> <p style="padding-left: 20px;">その他固定負債 8,526百万円</p> <p>3. 保証債務</p> <p>下記の従業員の金融機関からの借入金に対して保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員(住宅資金) 429百万円</p> <p>このほかに、下記の関係会社の金融機関からの借入金に対して保障類似行為を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">MUANG THONG 11百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">SEIKO LTD. (3,788千タイバーツ)</p> <p style="padding-left: 20px;">I.B.L. Electroplating 96百万円 Co., Ltd. (6,367千香港ドル)</p> <p>4. 受取手形割引高は442百万円であります。</p> <p>5. 「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)」に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額は税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した残額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>(1) 再評価の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)」第2条第4号に定める路線価、及び路線価のない土地は第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って評価額を算出しております。</p> <p>(2) 再評価を行った年月日 平成13年3月31日</p> <p>6. 当社の発行済株式総数は、普通株式116,424千株であります。</p> <p>7. 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式296千株であります。</p>

( 連結損益計算書関係 )

前連結会計年度 ( 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 )	当連結会計年度 ( 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 )																																										
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝販促費</td> <td style="text-align: right;">13,502百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,347百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">852百万円</td> </tr> <tr> <td>労務費</td> <td style="text-align: right;">25,866百万円</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">4,266百万円</p>	広告宣伝販促費	13,502百万円	賞与引当金繰入額	1,347百万円	貸倒引当金繰入額	81百万円	退職給付費用	852百万円	労務費	25,866百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝販促費</td> <td style="text-align: right;">13,291百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,357百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">305百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">900百万円</td> </tr> <tr> <td>労務費</td> <td style="text-align: right;">25,894百万円</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">4,072百万円</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地売却益</td> <td style="text-align: right;">1,858百万円</td> </tr> <tr> <td>建物等売却益</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>借地権売却損</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> </table> <p>4. 投資有価証券売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">1,275百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却損</td> <td style="text-align: right;">401百万円</td> </tr> </table> <p>5. 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="vertical-align: top;">千葉県四街道市他11物件</td> <td rowspan="3" style="vertical-align: top;">売却予定不動産</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">434百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,903百万円</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">256百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として管理会計上の事業単位でグルーピングし、賃貸用不動産、遊休不動産および売却予定不動産については、個別物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>当連結会計年度においては、地価等が下落している上記売却予定不動産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額または路線価に基づく時価等により算定しております。</p>	広告宣伝販促費	13,291百万円	賞与引当金繰入額	1,357百万円	貸倒引当金繰入額	305百万円	退職給付費用	900百万円	労務費	25,894百万円	土地売却益	1,858百万円	建物等売却益	61百万円	借地権売却損	79百万円	投資有価証券売却益	1,275百万円	投資有価証券売却損	401百万円	場所	用途	種類	減損損失	千葉県四街道市他11物件	売却予定不動産	建物及び構築物	434百万円	土地	2,903百万円	借地権	256百万円
広告宣伝販促費	13,502百万円																																										
賞与引当金繰入額	1,347百万円																																										
貸倒引当金繰入額	81百万円																																										
退職給付費用	852百万円																																										
労務費	25,866百万円																																										
広告宣伝販促費	13,291百万円																																										
賞与引当金繰入額	1,357百万円																																										
貸倒引当金繰入額	305百万円																																										
退職給付費用	900百万円																																										
労務費	25,894百万円																																										
土地売却益	1,858百万円																																										
建物等売却益	61百万円																																										
借地権売却損	79百万円																																										
投資有価証券売却益	1,275百万円																																										
投資有価証券売却損	401百万円																																										
場所	用途	種類	減損損失																																								
千葉県四街道市他11物件	売却予定不動産	建物及び構築物	434百万円																																								
		土地	2,903百万円																																								
		借地権	256百万円																																								

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6. 固定資産売却損等の内訳は、次のとおりであります。 土地売却損                    1,722百万円 建物等売却損                  105百万円 土壌対策費用                  289百万円 7. 関係会社投資損失等引当金繰入額の内訳は、次のとおりであります。 関係会社投資損失引当金繰入額    17百万円 関係会社貸倒引当金繰入額      404百万円	

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																														
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">19,400百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,372百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	19,400百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	27百万円	現金及び現金同等物	19,372百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,661百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,627百万円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の連結除外時の資産及び負債の主な内訳並びに、当該会社株式の売却価額と「連結範囲変更を伴う子会社株式の売却による支出」との関係は次のとおりであります。 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">967百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">607百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>株式売却損</td> <td style="text-align: right;">389百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">506百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：連結範囲変更を伴う子会社株式の売却による支出</td> <td style="text-align: right;">506百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,661百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	33百万円	現金及び現金同等物	11,627百万円	流動資産	967百万円	固定資産	37百万円	流動負債	607百万円	固定負債	6百万円	その他有価証券評価差額金	2百万円	株式売却損	389百万円	株式売却価額	0百万円	連結子会社の現金及び現金同等物	506百万円	差引：連結範囲変更を伴う子会社株式の売却による支出	506百万円
現金及び預金勘定	19,400百万円																														
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	27百万円																														
現金及び現金同等物	19,372百万円																														
現金及び預金勘定	11,661百万円																														
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	33百万円																														
現金及び現金同等物	11,627百万円																														
流動資産	967百万円																														
固定資産	37百万円																														
流動負債	607百万円																														
固定負債	6百万円																														
その他有価証券評価差額金	2百万円																														
株式売却損	389百万円																														
株式売却価額	0百万円																														
連結子会社の現金及び現金同等物	506百万円																														
差引：連結範囲変更を伴う子会社株式の売却による支出	506百万円																														

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び 運搬具	2,303	1,673	630	機械装置及び 運搬具	1,658	1,287	371
工具器具備品	1,662	895	767	工具器具備品	1,523	838	685
合計	3,966	2,568	1,398	合計	3,182	2,125	1,057
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減 損勘定期末残高			
				未経過リース料期末残高相当額			
1年内			573百万円	1年内			443百万円
1年超			824百万円	1年超			613百万円
合計			1,398百万円	合計			1,057百万円
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料			707百万円	支払リース料			602百万円
減価償却費相当額			707百万円	減価償却費相当額			602百万円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左			
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資 産期末残高等に占める割合が低いため、連結財 務諸表規則第15条の3の規定に基づき、支払利 子込み法により算定しております。				(注) 同左			
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			132百万円	1年内			146百万円
1年超			155百万円	1年超			137百万円
合計			288百万円	合計			283百万円
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありません。			



(有価証券関係)  
前連結会計年度  
有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	9,986	35,686	25,699
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	181	163	18
債券	1	1	-
小計	183	164	18
合計	10,170	35,851	25,680

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
3,103	2,410	0

3. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日)

関係会社株式	6,636百万円
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	6,254百万円

当連結会計年度  
有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	9,887	39,920	30,032
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	4	4	0
債券	1	1	-
小計	6	5	0
合計	9,893	39,925	30,032

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
874	597	12

3. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成18年3月31日）

関係会社株式	10,247百万円
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	6,258百万円

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 取引の内容、取組方針及び利用目的 当社グループは、為替、金利の相場変動リスクのある資産負債に対してその金額の範囲内で、デリバティブ取引を利用しております。その内容としては、外貨建資産負債に係る為替相場の変動リスクを軽減することを目的とした為替予約取引、変動金利で調達した資金の支払利息について将来の金利上昇に備えての金利固定化及び金利削減を目的とした金利スワップ取引であります。また、為替予約取引については、将来発生することが確実であると見込まれている外貨建資産負債に係る外貨需要に対して行う場合があります。なお、投機的なデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容及び管理体制 当社グループは、信用度の高い国内の金融機関を取引先として取引契約を行っており、取引先の契約不履行による信用リスクはないと考えております。為替予約取引については実需の範囲内において利用しており、また、金利スワップ取引については変動金利を固定化しているため、市場リスクはないものと考えております。これらの取引については、一定の社内ルールに従って各社の経理関係部門が契約の実行と管理を行っております。</p> <p>(3) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 金利スワップ取引に係る想定元本は、名目的な計算上のものであり、当該金額による現物資産の受け渡しは行われず、当該金額自体が取引に係る市場リスク量または信用リスク量を表すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容、取組方針及び利用目的 当社グループは、為替、金利の相場変動リスクのある資産負債に対してその金額の範囲内で、デリバティブ取引を利用しております。その内容としては、外貨建資産負債等に係る為替相場の変動リスクを軽減することを目的とした為替予約取引、変動金利で調達した資金の支払利息について将来の金利上昇に備えての金利固定化及び金利削減を目的とした金利スワップ取引であります。また、為替予約取引については、将来発生することが確実であると見込まれている外貨建資産負債に係る外貨需要に対して行う場合があります。なお、投機的なデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容及び管理体制 同左</p> <p>(3) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成17年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成18年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き、該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

国内連結子会社のうち8社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

この他、一部の海外連結子会社で確定給付型の制度を設けており、また、親会社、国内連結子会社8社及び海外連結子会社4社は、確定拠出年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
イ. 退職給付債務(百万円)	14,658	20,663
ロ. 年金資産(百万円)	3,122	9,099
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)(百万円)	11,535	11,563
ニ. 未認識数理計算上の差異(百万円)	1,077	727
ホ. 退職給付引当金(ハ+ニ)(百万円)	10,457	10,835

前連結会計年度  
(平成17年3月31日)

当連結会計年度  
(平成18年3月31日)

(注) 1. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 英国子会社は翌連結会計年度より年金会計を変更する予定であり、上記に含まれていない当連結会計年度末現在における未積立退職給付債務は941百万円でありませ

(注) 1. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 国内連結子会社1社において、退職給付制度を退職一時金制度から確定拠出年金制度に変更したことによる影響額は次の通りであります。

退職給付債務の減少	950百万円
未認識数理計算上の差異	96百万円
退職給付引当金の減少額	854百万円

なお、制度廃止に伴う退職金要支給額992百万円は、流動負債の「未払金」に計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
イ. 勤務費用(百万円)	833 (注) 1	908 (注) 1
ロ. 利息費用(百万円)	436	449
ハ. 期待運用収益(百万円)	257	226
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	838	-
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	502	575
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ) (百万円)	2,352	1,706
ト. その他(百万円)	153 (注) 3	388 (注) 3
計(百万円)	2,506	2,094

前連結会計年度  
(自 平成16年4月1日  
至 平成17年3月31日)

当連結会計年度  
(自 平成17年4月1日  
至 平成18年3月31日)

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

2. 上記退職給付費用以外に割増退職金326百万円が発生しており、一般管理費及び営業外費用の「その他」に計上しております。

3. 「ト. その他」は、確定拠出年金への掛金額であります。

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

2. 上記退職給付費用以外に国内連結子会社1社における退職給付制度終了に伴う影響額が138百万円発生しており、特別損失の「退職金制度廃止に伴う損失」に計上しております。また、海外連結子会社2社において、所在地国の会計基準の変更等に伴う影響額が1,276百万円発生しており、利益剰余金増加高の「その他」及び利益剰余金減少高の「その他」に計上しております。

3. 「ト. その他」は、確定拠出年金への掛金額であります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率(%)	2.0~5.8	1.8~5.8
ハ. 期待運用収益率(%)	1.0~8.0	同左
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	-	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	5年	主として5年
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	5年	-

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価減	983	1,123
貸倒引当金繰入超過額	627	1,552
賞与引当金繰入超過額	645	597
退職給付引当金繰入超過額	2,163	2,484
固定資産減損損失	-	434
有価証券評価減	5,706	5,304
長期未払金	327	271
たな卸資産未実現利益	360	190
その他未実現利益	725	725
繰越欠損金	13,150	10,159
その他	1,878	2,010
繰延税金資産小計	26,564	24,849
評価性引当額	20,325	17,526
繰延税金資産合計	6,239	7,323
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	7	6
その他有価証券評価差額金	6,966	6,987
その他	130	240
繰延税金負債合計	7,103	7,233
繰延税金資産の純額	864	89

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	4,250	4,506
固定資産 - 繰延税金資産	1,927	2,205
流動負債 - 繰延税金負債	74	-
固定負債 - 繰延税金負債	6,967	6,622

(注) なお、上記の他、当連結会計年度において、土地再評価差額金に係る繰延税金資産が2,415百万円あり、評価性引当額1,996百万円を控除後の繰延税金資産は419百万円であります。また、土地再評価差額金に係る繰延税金負債が5,668百万円あり、土地再評価差額金に係る繰延税金負債の純額は5,249百万円であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位：%)	
	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
法定実効税率	40.69	40.69
(調整)		
土地再評価差額金取崩に伴う繰延税金負債の減少	6.38	
評価性引当額	6.27	17.83
交際費等の損金不算入額	7.58	1.33
在外連結子会社からの受取配当金	4.36	
海外税率差	4.71	2.91
持分法による投資利益	7.31	3.15
持分変動利益	-	11.37
たな卸資産未実現利益		1.56
繰越欠損金の利用	11.16	
その他	2.57	2.79
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.91	11.10

(注) なお、当連結会計年度より繰越欠損金の利用 15.79%を評価性引当額に含めて表示しております。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	ウォッチ 事業 (百万円)	プレジジョン 事業 (百万円)	眼鏡事業 (百万円)	クロック 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上 高	101,972	35,205	28,715	10,380	30,617	206,891	-	206,891
(2)セグメント間の内部売 上高又は振替高	442	2,064	119	2,080	2,924	7,631	(7,631)	-
計	102,415	37,270	28,835	12,460	33,541	214,523	(7,631)	206,891
営業費用	94,570	37,252	28,619	12,087	34,325	206,856	(9,275)	197,580
営業利益又は営業損失 ( )	7,844	17	215	373	783	7,667	1,643	9,311
. 資産、減価償却費及び資 本的支出								
資産	50,429	32,436	12,153	7,728	19,365	122,113	105,633	227,746
減価償却費	832	1,711	212	419	204	3,379	632	4,012
資本的支出	1,035	2,753	58	478	120	4,446	5,147	9,593

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	ウォッチ 事業 (百万円)	プレジジョン 事業 (百万円)	眼鏡事業 (百万円)	クロック 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上 高	107,316	37,794	28,171	10,625	29,818	213,726	-	213,726
(2)セグメント間の内部売 上高又は振替高	383	741	115	2,350	2,900	6,491	(6,491)	-
計	107,699	38,535	28,286	12,976	32,719	220,218	(6,491)	213,726
営業費用	99,644	39,777	27,878	12,614	33,247	213,162	(8,793)	204,369
営業利益又は営業損失 ( )	8,055	1,242	408	362	527	7,055	2,301	9,357
. 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出								
資産	48,641	30,130	11,023	7,568	19,094	116,459	122,567	239,027
減価償却費	858	1,955	217	451	196	3,679	870	4,550
減損損失	-	7	-	-	769	777	2,817	3,594
資本的支出	605	3,011	131	376	639	4,764	18,140	22,905



(注) 1. 事業区分の方法及び変更

事業区分につきましては、親会社における連結事業管理体制に基づき行っております。

2. 各事業区分の主要商品

事業区分	主要な商品
ウオッチ事業	ウオッチ
プレジジョン事業	高精度小型カメラモジュール、カメラ用シャッター、情報ネットワークシステム、半導体
眼鏡事業	眼鏡レンズ・フレーム
クロック事業	クロック
その他の事業	ゴルフクラブ、電気シェーバー、音響機器、ダイヤモンド、金製品、高級服飾・雑貨品、設備時計、スポーツ計時機器、ウオッチ修理・アフターサービス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度4,296百万円、当連結会計年度4,577百万円であります。その主なものは、親会社（持株会社）に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度158,115百万円、当連結会計年度173,255百万円であります。その主なものは、親会社（持株会社）での余資運用資金、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	145,895	27,891	22,225	10,878	206,891	-	206,891
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	18,049	2	1	28,371	46,426	(46,426)	-
計	163,944	27,894	22,227	39,250	253,317	(46,426)	206,891
営業費用	159,825	25,464	21,161	37,948	244,400	(46,819)	197,580
営業利益	4,118	2,429	1,066	1,302	8,917	393	9,311
・資産	204,980	15,077	13,472	18,421	251,951	(24,204)	227,746

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	150,222	28,976	23,193	11,334	213,726	-	213,726
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	20,043	17	10	35,311	55,383	(55,383)	-
計	170,265	28,993	23,204	46,646	269,110	(55,383)	213,726
営業費用	164,450	27,795	22,073	45,593	259,912	(55,543)	204,369
営業利益	5,815	1,197	1,131	1,052	9,197	159	9,357
・資産	217,691	15,558	11,679	23,500	268,430	(29,403)	239,027

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的隣接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)アメリカ...北米、中米、南米地域

(2)欧州.....ヨーロッパ、アフリカ地域

(3)アジア.....アジア、オセアニア、中近東地域

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	アメリカ	欧州	アジア	計
・ 海外売上高（百万円）	30,534	26,840	23,407	80,783
・ 連結売上高（百万円）				206,891
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	14.8	13.0	11.3	39.0

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	アメリカ	欧州	アジア	計
・ 海外売上高（百万円）	31,534	27,553	26,510	85,598
・ 連結売上高（百万円）				213,726
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	14.8	12.9	12.4	40.1

（注）1．国又は地域の区分は、地理的隣接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1)アメリカ...北米、中米、南米地域

(2)欧州.....ヨーロッパ、アフリカ地域

(3)アジア.....アジア、オセアニア、中近東地域

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における外部顧客に対する売上高であります。

【関連当事者との取引】

1．前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

記載すべき重要なものはありません。

2．当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

記載すべき重要なものはありません。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	352円96銭	1株当たり純資産額	476円33銭
1株当たり当期純利益	48円35銭	1株当たり当期純利益	79円27銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(百万円)	5,616	9,206
普通株主に帰属しない金額(百万円)*	0	1
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,615	9,205
期中平均株式数(株)	116,148,799	116,126,047

\* 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
海外子会社における利益処分による従業員への利益分配	0百万円	1百万円

## ( 重要な後発事象 )

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>当社は、平成18年6月29日開催の取締役会において、下記の通り固定資産の譲渡を決議いたしました。</p> <p>譲渡理由 非営業資産の処分のため</p> <p>譲渡資産 1. 愛知県尾張旭市賃貸設備 (平成18年3月末帳簿価額29億円) 土地及び借地権: 34,612m<sup>2</sup> 建物: 56,371m<sup>2</sup>(延床面積)</p> <p>2. 千葉県四街道市賃貸設備 (平成18年3月末帳簿価額108億円) 土地: 33,839m<sup>2</sup> 建物: 55,422m<sup>2</sup>(延床面積)</p> <p>譲渡価額 212億円(合計)</p> <p>譲渡先 パシフィックマネジメント(株)</p> <p>譲渡日程 平成18年6月29日 取締役会決議 平成18年7月上旬 契約締結(予定) 平成18年9月下旬 物件引渡し(予定)</p> <p>これにより、当社の平成19年3月期連結財務諸表において、売却益約73億円を特別利益に計上する見込みです。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	31,598	33,161	1.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	20,917	10,055	2.1	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	60,891	67,311	1.8	平成22年9月30日
合計	113,407	110,528	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	7,448	6,453	26,660	26,750

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第144期 (平成17年3月31日)		第145期 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			9,817		6,177
2.前払費用			224		260
3.短期貸付金	3		37,771		33,811
4.未収入金			1,603		4,286
5.繰延税金資産			850		1,406
6.その他			383		196
貸倒引当金			1,473		2,168
流動資産合計			49,177	30.4	43,969
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物	1	17,207		15,851	
減価償却累計額		6,328	10,879	5,718	10,133
(2)器具備品		1,605		1,305	
減価償却累計額		676	928	655	649
(3)土地	1 5		36,052		49,677
(4)建設仮勘定			-		186
有形固定資産合計			47,860	29.6	60,646

区分	注記 番号	第144期 (平成17年3月31日)		第145期 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
2. 無形固定資産						
(1) 借地権			5,373		5,967	
(2) 商標権			2		1	
(3) ソフトウェア			130		107	
(4) その他			24		23	
無形固定資産合計			5,530	3.4	6,101	3.5
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			41,172		45,237	
(2) 関係会社株式			13,767		13,186	
(3) 出資金			0		0	
(4) 関係会社長期貸付金			2,000		2,820	
(5) 長期滞留債権			143		81	
(6) 長期前払費用			72		103	
(7) 保証金			1,868		2,256	
(8) その他			377		298	
貸倒引当金			244		195	
投資その他の資産合計			59,157	36.6	63,788	36.6
固定資産合計			112,549	69.6	130,537	74.8
資産合計			161,727	100.0	174,507	100.0



区分	注記 番号	第144期 (平成17年3月31日)		第145期 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 短期借入金		25,393		27,841	
2. 1年以内に返済予定の 長期借入金		15,348		10,048	
3. 未払金		620		1,618	
4. 未払費用		208		223	
5. 未払法人税等		25		39	
6. 預り金		227		124	
7. 前受収益		289		267	
8. 賞与引当金		38		36	
9. その他		108		35	
流動負債合計		42,260	26.1	40,234	23.1
固定負債					
1. 長期借入金		59,504		67,311	
2. 繰延税金負債		6,880		6,833	
3. 再評価に係る繰延税金 負債	5	5,500		5,249	
4. 役員退職慰労引当金		388		371	
5. 預り保証金	1	10,364		10,780	
6. その他		887		765	
固定負債合計		83,525	51.6	91,310	52.3
負債合計		125,785	77.8	131,545	75.4

区分	注記 番号	第144期 (平成17年3月31日)		第145期 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	2	10,000	6.2	10,000	5.7
資本剰余金					
1. 資本準備金		447		447	
2. その他資本剰余金					
(1) 自己株式処分差益		4		4	
資本剰余金合計		451	0.3	452	0.3
利益剰余金					
1. 利益準備金		350		1,000	
2. 当期末処分利益		4,557		6,038	
利益剰余金合計		4,907	3.0	7,038	4.0
土地再評価差額金	5 6	2,062	1.3	2,744	1.6
その他有価証券評価差額 金	6	18,602	11.5	22,826	13.1
自己株式	2	82	0.1	99	0.1
資本合計		35,941	22.2	42,961	24.6
負債資本合計		161,727	100.0	174,507	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第144期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)			第145期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業収益							
1. 関係会社受取配当金		123			1,149		
2. 受取マネジメントフィー	3	2,198			2,037		
3. 受取ロイヤルティ	3	2,483	4,805	100.0	2,574	5,761	100.0
営業費用	1 2		2,925	60.9		2,984	51.8
営業利益			1,879	39.1		2,777	48.2
営業外収益							
1. 受取利息	3	607			615		
2. 受取配当金		275			316		
3. 受取家賃等賃貸料		624			465		
4. その他		261	1,769	36.8	240	1,637	28.4
営業外費用							
1. 支払利息		1,800			1,768		
2. 固定資産撤去費用		-			263		
3. その他		138	1,938	40.3	365	2,396	41.6
経常利益			1,710	35.6		2,018	35.0

区分	注記 番号	第144期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)			第145期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益	4	-			1,815		
2. 投資有価証券売却益		2,409			596		
3. 関係会社株式売却益	5	-	2,409	50.1	14	2,425	42.1
特別損失							
1. 減損損失	6	-			1,464		
2. 関係会社投資損失等引当金繰入額	7	2,109			1,759		
3. 固定資産売却損等	8	1,596	3,706	77.1	-	3,223	56.0
税引前当期純利益			413	8.6		1,219	21.2
法人税、住民税及び事業税		1			1,362		
法人税等調整額		1,381	1,379	28.7	391	1,753	30.4
当期純利益			1,793	37.3		2,973	51.6
前期繰越利益(損失)			1,990			3,326	
土地再評価差額金取崩額			774			262	
当期未処分利益			4,557			6,038	

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第144期 (平成17年6月29日) 1		第145期 (平成18年6月29日) 1	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			4,557		6,038
利益処分数額					
1.利益準備金		650		1,052	
2.配当金		581	1,231	1,162	2,214
次期繰越利益			3,326		3,823

(注) 1.株主総会開催日であります。

[次へ](#)

重要な会計方針

	第144期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第145期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は移動平均 法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	<p>(1) デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) デリバティブ 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）は定額 法、建物以外については定率法によ っております。 なお、耐用年数及び残存価額につい ては、法人税法に規定する方法と同 一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税 法に規定する方法と同一の基準によ っております。 但し、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 （5年）に基づく定額法を採用して おります。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税 法に規定する方法と同一の基準によ っております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

	第144期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第145期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、期末在籍人員に対し、当期支給実績に基づいて見積額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 平成16年5月11日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。これに伴い、引き続き在任中の役員の退職慰労金については、廃止された役員退職慰労金規則に基づき支払う見込みである為、同規則に基づき、平成16年6月29日に開催された定時株主総会終了時までの在任期間に対応する金額を引当計上しております。</p> <p>(4) 関係会社投資損失引当金 関係会社に対する投資について発生の見込まれる損失に備えて、各社の財政状態を勘案し、個別検討による必要額を計上しております。なお、関係会社投資損失引当金4,297百万円につきましては、関係会社株式の金額より直接控除して表示しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、将来の支給見込額のうち、当期に属する部分の金額を計上しております。なお、当社は、翌期の賞与支給から業績反映型賞与制度を採用することとなったため、当制度による賞与支給見込額のうち、当期に属する部分の金額を賞与引当金として計上しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 関係会社投資損失引当金 関係会社に対する投資について発生の見込まれる損失に備えて、各社の財政状態を勘案し、個別検討による必要額を計上しております。なお、関係会社投資損失引当金5,326百万円につきましては、関係会社株式の金額より直接控除して表示しております。</p>
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p>

	第144期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第145期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) ヘッジ手段と対象 外貨建債権債務に係る為替リスク回避のための為替予約取引 変動金利の借入金に係る金利固定化のための金利スワップ取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引及び金利スワップ取引については、外貨建債権債務に係る為替及び借入金に係る金利の相場変動によるリスク回避のため、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用しており、投機的なデリバティブ取引は行っていません。デリバティブ取引については、社内規則に従って管理を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動累計額とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動累計額の比率分析により、ヘッジ有効性の判定を行っております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段と対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	翌会計年度より適用する連結納税制度を前提とした会計処理を行っております。	当期より連結納税制度を適用しております。



会計処理方法の変更

<p>第144期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>第145期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)                      当期より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は1,464百万円減少しております。                      なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>第144期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>第145期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>損益計算書関係                      1. 「為替差損」は、前期は区分掲記しておりましたが、金額に重要性がなくなったため、当期より営業外費用の「その他」に含めて表示いたしました。なお、当期の「為替差損」は0百万円であります。</p>	

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

第144期 (平成17年3月31日)	第145期 (平成18年3月31日)																																																														
<p>1. 建物6,815百万円及び土地9,764百万円は、預り保証金8,421百万円の担保に供しております。</p> <p>2. 株式の状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">422,400,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">116,424,000株</td> </tr> <tr> <td>自己株式数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">188,294株</td> </tr> </table> <p>3. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期貸付金</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">37,771百万円</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務</p> <p>下記の関係会社の主として金融機関からの借入金 その他債務に対して保証類似行為を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">SEIKO Corporation of America</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">1,668百万円 (15,535千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>SEIKO U.K. Limited</td> <td style="text-align: right;">1,232百万円 (6,000千ユーロ他)</td> </tr> <tr> <td>SEIKO France S.A.</td> <td style="text-align: right;">1,138百万円 (8,200千ユーロ)</td> </tr> <tr> <td>SEIKO Nederland B.V.</td> <td style="text-align: right;">527百万円 (3,800千ユーロ)</td> </tr> <tr> <td>SEIKO Australia Pty. Ltd.</td> <td style="text-align: right;">373百万円 (4,505千豪ドル)</td> </tr> <tr> <td>SEIKO Watch Trading (Shanghai) Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">322百万円 (24,820千人民元)</td> </tr> <tr> <td>セイコーウォッチ(株)</td> <td style="text-align: right;">238百万円 (1,386千米ドル) (425千ユーロ他)</td> </tr> <tr> <td>その他4社</td> <td style="text-align: right;">61百万円 (187千米ドル他)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">5,562百万円</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	422,400,000株	発行済株式数	普通株式	116,424,000株	自己株式数	普通株式	188,294株	短期貸付金	37,771百万円	SEIKO Corporation of America	1,668百万円 (15,535千米ドル)	SEIKO U.K. Limited	1,232百万円 (6,000千ユーロ他)	SEIKO France S.A.	1,138百万円 (8,200千ユーロ)	SEIKO Nederland B.V.	527百万円 (3,800千ユーロ)	SEIKO Australia Pty. Ltd.	373百万円 (4,505千豪ドル)	SEIKO Watch Trading (Shanghai) Co.,Ltd.	322百万円 (24,820千人民元)	セイコーウォッチ(株)	238百万円 (1,386千米ドル) (425千ユーロ他)	その他4社	61百万円 (187千米ドル他)	計	5,562百万円	<p>1. 建物6,497百万円及び土地9,764百万円は、預り保証金8,526百万円の担保に供しております。</p> <p>2. 株式の状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">422,400,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">116,424,000株</td> </tr> <tr> <td>自己株式数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">213,558株</td> </tr> </table> <p>3. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期貸付金</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">33,811百万円</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務</p> <p>下記の関係会社の主として金融機関からの借入金 その他債務に対して保証類似行為を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">SEIKO Hong Kong Ltd.</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">969百万円 (8,250千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>SEIKO France S.A.</td> <td style="text-align: right;">749百万円 (5,250千ユーロ他)</td> </tr> <tr> <td>SEIKO Precision (Thailand) Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">678百万円 (185,000千タイバーツ他)</td> </tr> <tr> <td>SEIKO Clock (Thailand) Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">654百万円 (216,000千タイバーツ)</td> </tr> <tr> <td>SEIKO U.K. Limited</td> <td style="text-align: right;">549百万円 (2,677千英ポンド)</td> </tr> <tr> <td>セイコーウォッチ(株)</td> <td style="text-align: right;">468百万円 (2,835千米ドル) (811千ユーロ他)</td> </tr> <tr> <td>SEIKO Nederland B.V.</td> <td style="text-align: right;">428百万円 (3,000千ユーロ)</td> </tr> <tr> <td>SEIKO Australia Pty. Ltd.</td> <td style="text-align: right;">336百万円 (4,000千豪ドル)</td> </tr> <tr> <td>SEIKO Clock (Hong Kong) LTD.</td> <td style="text-align: right;">333百万円 (22,000千香港ドル)</td> </tr> <tr> <td>その他8社</td> <td style="text-align: right;">210百万円 (977千ユーロ他)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">5,376百万円</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	422,400,000株	発行済株式数	普通株式	116,424,000株	自己株式数	普通株式	213,558株	短期貸付金	33,811百万円	SEIKO Hong Kong Ltd.	969百万円 (8,250千米ドル)	SEIKO France S.A.	749百万円 (5,250千ユーロ他)	SEIKO Precision (Thailand) Co.,Ltd.	678百万円 (185,000千タイバーツ他)	SEIKO Clock (Thailand) Co.,Ltd.	654百万円 (216,000千タイバーツ)	SEIKO U.K. Limited	549百万円 (2,677千英ポンド)	セイコーウォッチ(株)	468百万円 (2,835千米ドル) (811千ユーロ他)	SEIKO Nederland B.V.	428百万円 (3,000千ユーロ)	SEIKO Australia Pty. Ltd.	336百万円 (4,000千豪ドル)	SEIKO Clock (Hong Kong) LTD.	333百万円 (22,000千香港ドル)	その他8社	210百万円 (977千ユーロ他)	計	5,376百万円
授権株式数	普通株式	422,400,000株																																																													
発行済株式数	普通株式	116,424,000株																																																													
自己株式数	普通株式	188,294株																																																													
短期貸付金	37,771百万円																																																														
SEIKO Corporation of America	1,668百万円 (15,535千米ドル)																																																														
SEIKO U.K. Limited	1,232百万円 (6,000千ユーロ他)																																																														
SEIKO France S.A.	1,138百万円 (8,200千ユーロ)																																																														
SEIKO Nederland B.V.	527百万円 (3,800千ユーロ)																																																														
SEIKO Australia Pty. Ltd.	373百万円 (4,505千豪ドル)																																																														
SEIKO Watch Trading (Shanghai) Co.,Ltd.	322百万円 (24,820千人民元)																																																														
セイコーウォッチ(株)	238百万円 (1,386千米ドル) (425千ユーロ他)																																																														
その他4社	61百万円 (187千米ドル他)																																																														
計	5,562百万円																																																														
授権株式数	普通株式	422,400,000株																																																													
発行済株式数	普通株式	116,424,000株																																																													
自己株式数	普通株式	213,558株																																																													
短期貸付金	33,811百万円																																																														
SEIKO Hong Kong Ltd.	969百万円 (8,250千米ドル)																																																														
SEIKO France S.A.	749百万円 (5,250千ユーロ他)																																																														
SEIKO Precision (Thailand) Co.,Ltd.	678百万円 (185,000千タイバーツ他)																																																														
SEIKO Clock (Thailand) Co.,Ltd.	654百万円 (216,000千タイバーツ)																																																														
SEIKO U.K. Limited	549百万円 (2,677千英ポンド)																																																														
セイコーウォッチ(株)	468百万円 (2,835千米ドル) (811千ユーロ他)																																																														
SEIKO Nederland B.V.	428百万円 (3,000千ユーロ)																																																														
SEIKO Australia Pty. Ltd.	336百万円 (4,000千豪ドル)																																																														
SEIKO Clock (Hong Kong) LTD.	333百万円 (22,000千香港ドル)																																																														
その他8社	210百万円 (977千ユーロ他)																																																														
計	5,376百万円																																																														

<p style="text-align: center;">第144期 (平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第145期 (平成18年3月31日)</p>
<p>5. 「土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）」に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額金のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した残額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>(1)再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）」第2条第4号に定める路線価、及び路線価のない土地は第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って評価額を算出しております。</p> <p>(2)再評価を行った年月日 平成13年3月31日</p> <p>(3)再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <p style="text-align: right;">3,285百万円</p></p> <p>6. 配当制限 土地再評価差額金2,062百万円は、「土地の再評価に関する法律」第7条の2第1項の規定により、また、その他有価証券評価差額金18,602百万円は、商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>5. 「土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）」に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額金のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した残額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>(1)再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）」第2条第4号に定める路線価、及び路線価のない土地は第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って評価額を算出しております。</p> <p>(2)再評価を行った年月日 平成13年3月31日</p> <p>6. 配当制限 土地再評価差額金2,744百万円は、「土地の再評価に関する法律」第7条の2第1項の規定により、また、その他有価証券評価差額金22,826百万円は、商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>

## ( 損益計算書関係 )

第144期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	第145期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)																																																				
<p>1. 営業費用のうち主なものは次のとおりであります。なお、当社は持株会社であり、商品の販売は行っておりません。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">534百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">170百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> <tr><td>労務費</td><td style="text-align: right;">776百万円</td></tr> <tr><td>動産不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">201百万円</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td style="text-align: right;">369百万円</td></tr> <tr><td>雑費</td><td style="text-align: right;">336百万円</td></tr> </table> <p>2. 営業費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">2百万円</p> <p>3. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に係る主な収益・費用は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>受取マネジメントフィー</td><td style="text-align: right;">2,198百万円</td></tr> <tr><td>受取ロイヤルティ</td><td style="text-align: right;">2,419百万円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">603百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	534百万円	減価償却費	170百万円	役員退職慰労引当金繰入額	10百万円	賞与引当金繰入額	38百万円	労務費	776百万円	動産不動産賃借料	201百万円	業務委託料	369百万円	雑費	336百万円	受取マネジメントフィー	2,198百万円	受取ロイヤルティ	2,419百万円	受取利息	603百万円	<p>1. 営業費用のうち主なものは次のとおりであります。なお、当社は持株会社であり、商品の販売は行っておりません。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">666百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">144百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>労務費</td><td style="text-align: right;">786百万円</td></tr> <tr><td>動産不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">234百万円</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td style="text-align: right;">322百万円</td></tr> <tr><td>雑費</td><td style="text-align: right;">300百万円</td></tr> </table> <p>3. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に係る主な収益・費用は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>受取マネジメントフィー</td><td style="text-align: right;">2,037百万円</td></tr> <tr><td>受取ロイヤルティ</td><td style="text-align: right;">2,518百万円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">608百万円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>土地売却益</td><td style="text-align: right;">1,858百万円</td></tr> <tr><td>建物等売却益</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>借地権売却損</td><td style="text-align: right;">79百万円</td></tr> </table> <p>5. 関係会社株式売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>関係会社株式売却益</td><td style="text-align: right;">578百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式売却損</td><td style="text-align: right;">563百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	666百万円	減価償却費	144百万円	賞与引当金繰入額	36百万円	労務費	786百万円	動産不動産賃借料	234百万円	業務委託料	322百万円	雑費	300百万円	受取マネジメントフィー	2,037百万円	受取ロイヤルティ	2,518百万円	受取利息	608百万円	土地売却益	1,858百万円	建物等売却益	35百万円	借地権売却損	79百万円	関係会社株式売却益	578百万円	関係会社株式売却損	563百万円
広告宣伝費	534百万円																																																				
減価償却費	170百万円																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	10百万円																																																				
賞与引当金繰入額	38百万円																																																				
労務費	776百万円																																																				
動産不動産賃借料	201百万円																																																				
業務委託料	369百万円																																																				
雑費	336百万円																																																				
受取マネジメントフィー	2,198百万円																																																				
受取ロイヤルティ	2,419百万円																																																				
受取利息	603百万円																																																				
広告宣伝費	666百万円																																																				
減価償却費	144百万円																																																				
賞与引当金繰入額	36百万円																																																				
労務費	786百万円																																																				
動産不動産賃借料	234百万円																																																				
業務委託料	322百万円																																																				
雑費	300百万円																																																				
受取マネジメントフィー	2,037百万円																																																				
受取ロイヤルティ	2,518百万円																																																				
受取利息	608百万円																																																				
土地売却益	1,858百万円																																																				
建物等売却益	35百万円																																																				
借地権売却損	79百万円																																																				
関係会社株式売却益	578百万円																																																				
関係会社株式売却損	563百万円																																																				

第144期  
 (自 平成16年4月 1日  
 至 平成17年3月31日)

第145期  
 (自 平成17年4月 1日  
 至 平成18年3月31日)

7. 関係会社投資損失等引当金繰入額の内訳は、次のとおりであります。

関係会社投資損失引当金戻入額	262百万円
関係会社投資損失引当金繰入額	2,364百万円
関係会社貸倒引当金戻入額	12百万円
関係会社貸倒引当金繰入額	19百万円

8. 固定資産売却損等の内訳は、次のとおりであります。

土地売却損	1,201百万円
建物等売却損	105百万円
土壌対策費用	289百万円

6. 当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
千葉県四街道市他9物件	売却予定不動産	建物及び構築物	163百万円
		土地	1,044百万円
		借地権	256百万円

当社は、賃貸用不動産、遊休不動産および売却予定不動産については、個別物件ごとにグルーピングしており、それ以外の資産については、持株会社機能のための資産として1つのグルーピングとしております。

当期においては地価等が下落している上記売却予定不動産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額または路線価に基づく時価等により算定しております。

7. 関係会社投資損失等引当金繰入額の内訳は、次のとおりであります。

関係会社投資損失引当金戻入額	263百万円
関係会社投資損失引当金繰入額	1,328百万円
関係会社貸倒引当金戻入額	355百万円
関係会社貸倒引当金繰入額	1,050百万円

## (リース取引関係)

第144期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				第145期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
器具備品	91	74	17	器具備品	63	60	2
合計	91	74	17	合計	63	60	2
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減 損勘定期末残高			
				未経過リース料期末残高相当額			
1年内			14百万円	1年内			2百万円
1年超			2百万円	1年超			0百万円
合計			17百万円	合計			2百万円
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料			19百万円	支払リース料			14百万円
減価償却費相当額			19百万円	減価償却費相当額			14百万円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				同左			
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高 は、未経過リース料期末残高の有形固定資産期 末残高等に占める割合が低いとため、財務諸表等 規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子 込み法により算定しております。				(注) 同左			
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			6百万円	1年内			3百万円
1年超			4百万円	1年超			0百万円
合計			10百万円	合計			4百万円
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 子会社株式	-	-	-
(2) 関連会社株式	3,715百万円	25,130百万円	21,415百万円
合計	3,715百万円	25,130百万円	21,415百万円

## ( 税効果会計関係 )

第144期 ( 自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日 )	第145期 ( 自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日 )																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">158百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">5,690百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">1,748百万円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">327百万円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">10,498百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">179百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">18,616百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">17,766百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">850百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">6,880百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">6,880百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">6,030百万円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当社の法定実効税率は40.69%であり、また税効果会計適用後の法人税等の負担率は 333.44%となっています。</p> <p>当該差異の主な内訳は、主として永久差異、将来減算一時差異の一部解消等による課税所得の調整 ( 40.27%、166百万円相当 ) および連結納税制度適用を前提とした繰延税金資産の増加 ( 205.46%、850百万円相当)、土地の売却による再評価差額取崩に伴う繰延税金負債の減少 ( 128.41%、531百万円相当)によるものです。</p>	繰延税金資産		賞与引当金	16百万円	役員退職慰労引当金	158百万円	有価証券評価損	5,690百万円	関係会社投資損失引当金	1,748百万円	長期未払金	327百万円	税務上の繰越欠損金	10,498百万円	その他	179百万円	繰延税金資産小計	18,616百万円	評価性引当額	17,766百万円	繰延税金資産合計	850百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	6,880百万円	繰延税金負債合計	6,880百万円	繰延税金資産の純額	6,030百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">961百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td>土地減損損失</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">5,256百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">2,167百万円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">271百万円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">8,290百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">17,377百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">15,967百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,410百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">6,837百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">6,837百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">5,427百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の他、土地再評価差額金に係る繰延税金資産が2,415百万円あり、評価性引当額1,996百万円を控除後の繰延税金資産は419百万円であります。</p> <p>また、土地再評価差額金に係る繰延税金負債が5,668百万円あり、土地再評価差額金に係る繰延税金負債の純額は、5,249百万円であります。</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当社の法定実効税率は40.69%であり、また税効果会計適用後の法人税等の負担率は 143.79%となっています。</p> <p>当該差異の主な内訳は、永久差異による課税所得の調整 ( 38.36%、467百万円相当 ) および税務上の繰越欠損金等に係る評価性引当額の減少 ( 147.51%、1,799百万円相当)によるものです。</p>	繰延税金資産		賞与引当金	14百万円	貸倒引当金繰入超過額	961百万円	役員退職慰労引当金	150百万円	土地減損損失	88百万円	有価証券評価損	5,256百万円	関係会社投資損失引当金	2,167百万円	長期未払金	271百万円	税務上の繰越欠損金	8,290百万円	その他	175百万円	繰延税金資産小計	17,377百万円	評価性引当額	15,967百万円	繰延税金資産合計	1,410百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	6,837百万円	繰延税金負債合計	6,837百万円	繰延税金資産の純額	5,427百万円
繰延税金資産																																																																	
賞与引当金	16百万円																																																																
役員退職慰労引当金	158百万円																																																																
有価証券評価損	5,690百万円																																																																
関係会社投資損失引当金	1,748百万円																																																																
長期未払金	327百万円																																																																
税務上の繰越欠損金	10,498百万円																																																																
その他	179百万円																																																																
繰延税金資産小計	18,616百万円																																																																
評価性引当額	17,766百万円																																																																
繰延税金資産合計	850百万円																																																																
繰延税金負債																																																																	
その他有価証券評価差額金	6,880百万円																																																																
繰延税金負債合計	6,880百万円																																																																
繰延税金資産の純額	6,030百万円																																																																
繰延税金資産																																																																	
賞与引当金	14百万円																																																																
貸倒引当金繰入超過額	961百万円																																																																
役員退職慰労引当金	150百万円																																																																
土地減損損失	88百万円																																																																
有価証券評価損	5,256百万円																																																																
関係会社投資損失引当金	2,167百万円																																																																
長期未払金	271百万円																																																																
税務上の繰越欠損金	8,290百万円																																																																
その他	175百万円																																																																
繰延税金資産小計	17,377百万円																																																																
評価性引当額	15,967百万円																																																																
繰延税金資産合計	1,410百万円																																																																
繰延税金負債																																																																	
その他有価証券評価差額金	6,837百万円																																																																
繰延税金負債合計	6,837百万円																																																																
繰延税金資産の純額	5,427百万円																																																																



## ( 1株当たり情報 )

第144期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第145期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	309円21銭	1株当たり純資産額	369円69銭
1株当たり当期純利益	15円42銭	1株当たり当期純利益	25円59銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第144期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第145期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,793	2,973
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,793	2,973
期中平均株式数(株)	116,257,012	116,222,489

## (重要な後発事象)

第144期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第145期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>当社は、平成18年6月29日開催の取締役会において、下記の通り固定資産の譲渡を決議いたしました。</p> <p>譲渡理由 非営業資産の処分のため</p> <p>譲渡資産 1. 愛知県尾張旭市賃貸設備 (平成18年3月末帳簿価額57億円) 土地及び借地権：34,612㎡ 建物：56,371㎡(延床面積)</p> <p>2. 千葉県四街道市賃貸設備 (平成18年3月末帳簿価額108億円) 土地：33,839㎡ 建物：55,422㎡(延床面積)</p> <p>譲渡価額 212億円(合計)</p> <p>譲渡先 パシフィックマネジメント㈱</p> <p>譲渡日程 平成18年6月29日 取締役会決議 平成18年7月上旬 契約締結(予定) 平成18年9月下旬 物件引渡し(予定)</p> <p>これにより、当社の平成19年3月期財務諸表において、売却益約45億円を特別利益に計上する見込みです。</p>

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	セイコーエプソン(株)	6,145,102	19,971
		(株)みずほフィナンシャルグループ (普通株式)	19,900	19,164
		(株)白河エステート	397,999	3,089
		(株)みずほフィナンシャルグループ (優先株式)	3,000	3,000
		その他(11銘柄)	28,291	11
		小計	6,594,292	45,237
計		6,594,292	45,237	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	17,207	311	1,667 (163)	15,851	5,718	735	10,133
器具備品	1,605	94	395	1,305	655	101	649
土地	36,052	16,938	3,313 (1,044)	49,677	-	-	49,677
建設仮勘定	-	18,585	18,398	186	-	-	186
有形固定資産計	54,866	35,929	23,775 (1,207)	67,020	6,373	836	60,646
無形固定資産							
借地権	5,373	1,019	424 (256)	5,967	-	-	5,967
商標権	660	-	83	577	575	0	1
ソフトウェア	804	45	59	790	682	46	107
その他	40	-	0	40	16	0	23
無形固定資産計	6,879	1,064	567 (256)	7,376	1,274	47	6,101
長期前払費用	139	89	14	213	68	28	145

- (注) 1. 土地の当期増加額のうち主なものは、賃貸用の土地(東京都中央区)の取得によるものであります。
2. 土地の当期減少額のうち主なものは、減損損失及び遊休不動産の売却によるものであります。
3. 当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失累計額の計上であります。
4. 長期前払費用の当期末残高には、1年以内に費用となるべき部分の前払費用への振替額が41百万円含まれております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		10,000	-	-	10,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式（千株）	(116,424)	(-)	(-)	(116,424)
	普通株式（百万円）	9,665	-	-	9,665
	計（千株）	(116,424)	(-)	(-)	(116,424)
	計（百万円）	9,665	-	-	9,665
資本準備金及 びその他資本 剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金（百万円）	447	-	-	447
	その他資本剰余金				
	自己株式処分差益（百万円）	4	0	-	4
計（百万円）	451	0	-	452	
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金（百万円）	350	650	-	1,000
	任意積立金（百万円）	-	-	-	-
	計（百万円）	350	650	-	1,000

- (注) 1. 当期末における自己株式数は、213,558株であります。  
 2. その他資本剰余金の当期増加額は、自己株式の処分によるものであります。  
 3. 利益準備金の当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,717	2,363	41	1,675	2,363
関係会社投資損失引当金	4,297	1,328	36	263	5,326
賞与引当金	38	36	38	-	36
役員退職慰労引当金	388	-	17	-	371

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)1,675百万円は、洗替えによる戻入額であります。  
 2. 関係会社投資損失引当金の当期減少額(その他)263百万円は、関係会社の財政状態の改善にともなう戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成18年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分		金額（百万円）
現金		2
預金	当座預金	636
	普通預金	5,533
	別段預金	5
計		6,175
合計		6,177

短期貸付金

相手先	金額（百万円）
日本プレジジョン・サーキット（株）	6,240
セイコープレジジョン（株）	5,902
（株）和光	5,677
セイコークロック（株）	4,514
セイコージュエリー（株）	3,888
その他	7,589
合計	33,811

(注) 平成18年4月1日付で、日本プレジジョン・サーキット(株)は商号をセイコーN P C(株)に変更しております。

関係会社株式

	相手先	金額（百万円）
子会社株式	セイコーウオッチ（株）	5,000
	日本プレジジョン・サーキット（株）	2,650
	（株）クロノス	769
	セイコーオプティカルプロダクツ（株）	320
	セイコーエスヤード（株）	290
	その他	441
	計	9,470
関連会社株式	（株）オハラ	3,715
	計	3,715
	合計	13,186

(注) 平成18年4月1日付で、日本プレジジョン・サーキット(株)は商号をセイコーN P C(株)に変更しております。

短期借入金

相手先	金額（百万円）
（株）みずほコーポレート銀行	27,841
合計	27,841

1年以内に返済予定の長期借入金

相手先	金額（百万円）
（株）みずほコーポレート銀行	6,448
第一生命保険（相）	3,100
東京海上日動火災保険（株）	500
合計	10,048

長期借入金

相手先	金額（百万円）
（株）みずほコーポレート銀行	62,436
第一生命保険（相）	4,000
東京海上日動火災保険（株）	875
合計	67,311

預り保証金

区分	金額（百万円）
賃貸用不動産預り保証金	10,777
その他	2
合計	10,780

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券 1,000株券 500株券 100株券 100株未満の株式の数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	新券再交付一枚につき300円
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき10,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取・買増手数料	会社が取扱証券会社に支払う売買委託手数料相当額を、買取・買増単元未満株式数で按分した額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 平成18年6月29日開催の株主総会決議により、公告掲載方法を下記の通り変更しております。

「電子公告により行う。ただし事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。公告掲載URL <http://www.seiko.co.jp>」

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 ( 事業年度 自 平成16年4月1日 平成17年6月29日  
及びその添付資料 ( 第144期) 至 平成17年3月31日 ) 関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書 平成17年10月20日  
関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

(3) 大量保有報告書 平成17年10月24日  
関東財務局長に提出

証券取引法第27条の23第1項の規定に基づく大量保有報告書であります。

(4) 半期報告書 ( 第145期中 自 平成17年4月1日 平成17年12月12日  
至 平成17年9月30日 ) 関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書 平成18年3月15日  
関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書であります。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

セイコー株式会社

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 櫻井 憲二 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 輝夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 野村 哲明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセイコー株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セイコー株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は在外連結子会社等の収益及び費用の換算方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

セイコー株式会社

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 櫻井 憲二 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 輝夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 野村 哲明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセイコー株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セイコー株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、平成18年6月29日開催の取締役会において、土地及び借地権並びに建物の譲渡に関する決議を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

当監査法人は、会社に対し、監査証明との同時提供が認められる公認会計士法第2条第2項の業務を継続的にしている。

以上

---

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

セイコー株式会社

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 櫻井 憲二 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 輝夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 野村 哲明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセイコー株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第144期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セイコー株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

セイコー株式会社

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 櫻井 憲二 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 輝夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 野村 哲明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセイコー株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第145期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セイコー株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当期より固定資産の減損に係る会計基準を適用した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、平成18年6月29日開催の取締役会において、土地及び借地権並びに建物の譲渡に関する決議を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

当監査法人は、会社に対し、監査証明との同時提供が認められる公認会計士法第2条第2項の業務を継続的に行っている。

以上

---

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。